

令和 7 年度

農業試験場年報

秋田県農業試験場

令和7年度

農 業 試 験 場 年 報

目 次

1. 農業試験場中長期計画の基本方針	1
2. 試験研究成果の概要	3
3. 一般報告	3 4

1. 農業試験場中長期計画の基本方針

(1) 農業試験場中長期計画（令和4年度～13年度）（令和4年3月策定）

本県農業は、担い手の減少と高齢化、消費者ニーズの多様化、気象変化の拡大など多くの課題に直面しているが、広大な農地や整備された生産基盤等を有効に活用し、これらの課題に的確に対応していくことで、農産物の生産と供給を更に拡大できる潜在能力を有している。

農業試験場は、技術開発を通し生産振興と安全・安心な食料等の安定供給に資する役割を担っていることから、新たな中長期計画における試験研究の重点テーマは、令和4年3月策定の「新ふるさと秋田農林水産ビジョン」の方向性の項目と合致させ、施策事業の推進および長期的課題を取り込んだ構成とする。

農業試験場のミッションは、『農業経営基盤の強化による農業の振興』、『持続可能な農業生産を支える技術開発』とし、達成のため次のⅠ～Ⅳの戦略を掲げ、その下に①～⑬の重点テーマを配置し、技術開発に取り組む。

戦略Ⅰ 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

重点テーマ①：法人化や農地の集約などによる担い手の経営基盤強化

重点テーマ②：地域の雇用と活力を創出する企業的経営体の育成

重点テーマ③：早期経営安定に向けた新規就農支援

戦略Ⅱ 持続可能で効率的な生産体制づくり

重点テーマ④：高精度化・省力化を可能にするデータ駆動型生産技術の開発

重点テーマ⑤：スマート農機を活用した省力・省人栽培技術の確立

重点テーマ⑥：環境負荷に配慮した防除・施肥技術の開発

重点テーマ⑦：気象変化に対応した栽培技術の確立

戦略Ⅲ マーケットに対応した複合型生産構造への転換

重点テーマ⑧：野菜・花きの省力高品質安定生産技術の開発

重点テーマ⑨：ニーズに対応した野菜・花きのオリジナル品種育成

戦略Ⅳ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

重点テーマ⑩：極良食味米「サキホコレ」の高品質安定生産対策

重点テーマ⑪：需要に応じた多様な水稻品種の開発

重点テーマ⑫：主要農作物の原原種と原種の安定生産

重点テーマ⑬：水田フル活用と畑作物の安定生産技術の開発

さらに、現場ニーズに即した試験研究の推進と研究成果の迅速な普及のために、以下に示す5つを推進する。

- ① 職種毎にその適正な規模の人員を配置する。さらに緊急および重要研究課題を早急に課題解決できるように人員の配置は柔軟に対応する。
- ② 今後の農業政策および科学技術政策の最重要課題として、国が公募するプロジェクト研究や競争的資金に積極的に応募し、研究資金の充実を図る。
- ③ 農業試験場を所管する農林水産部との密接な連携により試験研究成果を広く公開し、その普及促進を図る。
- ④ 国立研究開発法人、県公設試等、大学や企業との連携強化を図る。
- ⑤ 限りある研究資源を効率的に活用するとともに、研究員の資質の向上を図る。

(2) 組織・人員

農業試験場は、総務管理室と企画経営室の2室3チームが行政事務を、研究4部9チーム及び企画経営室の2チームが研究業務を行っている。

また、47名が研究業務※を担っており、11名の技能職員の他に会計年度任用職員を含めると総勢106名で農業試験場の業務を行っている。

令和7年4月1日現在

区 分		行政職	研究職	シニアエキスパート	専門員	技能職	会計年度任用職員	計
場長			1					1
総務管理室	室長	1						1
	総務チーム	4		1	1		1	7
	管理チーム	1			1	1 1	1 9	3 2
企画経営室	室長	1						1
	企画チーム	2			2			4
	経営チーム		3		1			4
	スマート農業チーム		3					3
作物部	部長		1					1
	作物栽培チーム		6				2	8
	水稻育種チーム	1	2				3	6
原種生産部	部長		1					1
	系統管理チーム	2	1				3	6
	原種生産チーム		2		1			3
野菜・花き部	部長		1					1
	野菜チーム	1	3				1	5
	花きチーム		3					3
	園芸育種・種苗チーム		3					3
生産環境部	部長		1					1
	土壌基盤チーム		5				2	7
	病虫害チーム	2	2	1			3	8
計		1 5	3 8	2	6	1 1	3 4	1 0 6

※ 研究職、研究チーム（行政職6名、シニアエキスパート1名、専門員2名）

2. 試験研究成果の概要

戦略Ⅰ 経営力の高い担い手と新規就農者の確保・育成

重点テーマ①：法人化や農地の集約などによる担い手の経営基盤強化

農業就業人口、販売農家数ともに、今後大幅に減少し、10年後には半減する見通しである状況下、本県における認定農家数は徐々に減少している一方、認定農業法人は884法人（R6.3）で堅調に増加している。

今後も現在の生産力を維持していくためには、法人化や集落営農、集落型農業法人の統合再編を促進しながら、個人の認定農業者や1戸1法人、集落型農業法人といった担い手への農地の集積・集約化により規模拡大を推進し、雇用による人材確保により安定的に地域農業の受け皿となり得る経営体を育成することが求められる。そこで、集落型農業法人の構造変化や法人間連携・の成立要件などを調査解明し、構造再編を推進するための統合再編シミュレーション等に活用することで、今後の経営発展の方向性を明らかにする。

1 令和7年度取組内容

（1）集落型農業法人の経営構造の変化

今後の地域農業施策の基礎資料とするため、集落型農業法人の実態調査から経営面積の変化を分析する。

（2）法人間連携・統合再編の成立要件と合意形成手法

集落農地での権利移動が行われた地区の事例からその概要や再編類型を整理する。

2 成果

（1）集落型農業法人の経営構造の変化

- ア 集落型農業法人の経営面積の拡大は大規模法人で顕著であったが、小規模法人は緩やかで縮小傾向も多く見られたことから、担い手の再編が始まっていると推察された。
- イ 集落型農業法人の経営面積拡大は、機械所有台数に余裕があり、後継者確保にめどが立っている法人が多かった。また、面積縮小はこれら項目の不足と地理的条件が要因の一つとして考えられた。統合再編の意向は全体的に少なく、組織内の合意形成を図る取り組みを強化する必要がある。
- ウ 農業経営体数の将来予測において、農林業センサスと農業構造動態調査を基礎データとして使用した回帰分析を実施した結果、指数回帰曲線による予測が適していると判断された。本手法によると、2040年の農業経営体数は2020年対比で1/3の水準まで減少すると予測された。
- エ 2025年の基幹的農業従事者数は23,435人で、10年前と比べてほぼ半減した。従事者の年齢階層で39歳以下の若年層は3.7%と極めて少なく、7割以上が65歳以上の高齢層である。55～64歳の各年齢層は10年前よりも7割減少し、定年退職後に農業に携わることが無くなっている傾向である。75～79歳の農業従事者は後継者がいないと、リタイアが難しい状況にあると推察される。
- オ 2025農林業センサスによると、農業経営体数は21,011経営体で、総経営耕地面積は110,293haである。法人化している経営体は農事組合法人が419経営体と最も多く、法人組織全体の半数以上を占めている。農業経営体数が最も多い面積層は0.5～1haで、経営耕地面積が最大となる面積層は10～20haである。

2020年に比べて、面積規模が30ha未満では農業経営体数が減少し、30ha以上で増加している。

(2) 法人間連携・統合再編の成立要件と合意形成手法

- ア 集落再編事例の分析から、農地の耕作権移動を共通事項に「縮小再編」、「解散再編」、「合併再編」の3タイプに区分できた。また、「縮小再編」や「解散再編」においても、機械等の資産を賃貸借・譲渡したり、構成員の組合員編入等により、実質的に経営資源の継承が図られている事例が確認された。
- イ 集落再編地区において、受け手法人は出し手法人と比較して、事業規模等が優位にある傾向が確認された。再編の背景として出し手法人は「人材不足」や「体調不良」といった経営継続上の制約を主因とするのに対し、受け手法人は「将来の事業展開」や「戦略的規模拡大」を主因としており、消極的理由と積極的選択の合致が再編を成立させていると推察された。
- ウ 出し手法人の組織運営基盤強化の取組度は、「事業基盤」および「人材戦略」が低いことが明らかとなった。特に、「人材戦略」に係る取組み不足が、再編(農地の出し手化)につながっている可能性が示唆された。ただし、組織運営基盤強化の取組度が比較的高い法人も一部含まれ、集落再編に至った理由等は別途整理する必要がある。
- エ 受け手法人の組織運営基盤強化の取組度は、全区分で継承法人より低く出し手法人より高いが、取組度は高いグループと低いグループに二極化しており、集落再編の背景や各経営意向等は別途整理する必要がある。取組度の高い受け手2法人は、経営体組織としての一体的な運営が伺われ、出し手法人と比べて特に「人材戦略」において差が大きかった。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	担い手の変化に対応した新たな営農体制の構築（R 7～9）

重点テーマ②：地域の雇用と活力を創出する企業的経営体の育成

これまで、園芸メガ団地を中心に多様な品目で機械化体系による大規模園芸を推進してきたが、流通の2024年問題や生産現場での生産体制や品目によって多様な課題やが生じている。その課題のひとつが労働力不足である。本県園芸重点推進品目は、一時期に労働力が集中的に必要となる品目が多く、担い手経営体の労働力確保状況を鑑みると、一時期に労働力が集中しない、または多投する必要のない品目の必要性が増していると考えられる。そこで、大規模園芸を導入する際の課題解決に向けて、流通業界視点の生産物ニーズを明らかにするとともに、担い手経営体における複合化に対する意識の把握、必要労働力を最小化する機械化体系モデルの提示、労働力投入の平準化が可能な新たな品目の検討等を行い、労働力不足状況下における園芸振興方策を明らかにする。

1 令和7年度取組内容

(1) 流通業界における生産物ニーズの解明

農産物流通の現状と課題、今後生産者側に求められる諸条件について解明する。

(2) 新たな品目候補の基礎データの提示

県内外の先進事例調査により生産現場に求められる新たな品目候補を分析し、導入に向けて基礎データを構築する。

2 成 果

(1) 流通業界における生産物ニーズの解明

- ア 県産園芸品目の供給量低下が課題となっており、生産現場の課題対応として省力、在圃性(貯蔵性)、軽量等を持った品目選定に加え、規格の簡素化、作業の外部委託などを見据えた取り組みが求められることが明らかとなった。
- イ 県産園芸品目への県内需要が増えるなか、実需者からは安定供給と出荷期間の延長が求められている。今後は、生産現場の課題(高齢化、労働力不足)を克服しつつ、利便性や付加価値といったニーズへの対応も組み入れた取り組みが求められることが明らかとなった。

(2) 新たな品目候補の基礎データの提示

- ア カボチャ・サトイモの導入状況から、各作業の外部化や水稲との作業分散により複合品目として確立していることが明らかとなった。今後は、更なる省力化技術の導入と、出荷期間の延長等に対応した取り組みが求められる。
- イ 落花生、ニラの先進事例での導入状況から、落花生は貯蔵性を活かした長期出荷・長距離輸送が、ニラは軽量・軽作業を活かした高齢者、地域労働力の活用が図られる品目であることが明らかとなった。今後は、作業の外部化(共同選果施設の整備)や、気象条件に適した品種選定、機械・初期投資の費用対効果等への検証が求められることが明らかとなった。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	生産・物流現場に求められる条件に対応する新たな複合品目の提案 (R 6～8)

重点テーマ③：早期経営安定に向けた新規就農支援

県内では毎年200人以上の新規就農者が確保されているが、今後も現在の農地を維持していくためにはこれまで以上に新規就農者の確保が必要であり、新規就農に対する支援を一層充実させていく必要がある。新規就農者の増加に向けて、新規就農者が就農を具体的にイメージできるツールを提案し、また中等教育以前の農業のキャリア教育の実態を明らかにすることで、今後の新規就農対策構築に向けた施策の提案を行う。一方、地域農業維持の鍵を握る集落型営農法人などでは経営継承が課題であり、第三者継承を含め、今後組織をリードする若手農業者への円滑な経営継承プロセスを調査整理する。

1 令和7年度取組内容

(1) 継承した集落型農業法人の特徴

既に継承が行われた集落型農業法人の組織運営上の特徴を整理し、継承を可能とする要因を明らかにする。

(2) 集落型農業法人における経営継承プロセス

継承を実現した法人自身や旧経営陣、現代表者の視点から、継承に至る経緯や戦略的な工夫、および体制の変化を明らかにする。

2 成 果

(1) 経営の第三者継承の成立要因

- ア 継承法人の特徴として、設立後の積極的な規模拡大傾向があるほか、調査年までに全法人で社員の雇用実績があり、1法人を除き継承直近年までには集落外出身者の法人参画の実態が確認された。設立時の地縁枠組みを超え、集落外出身者の構成員加入や役員登用など、多様な人材を経営に取り入れる柔軟な組織体制が構築され、集落型農業法人の第三者継承の前提になっている。
- イ 次世代人材に継承が行われた集落型農業法人は、高水準な「資源集約」及び「営農一元化」を基盤とした経営体組織として一体的な運営を実践している。他法人群と比較して、法人設立理由や売上規模を含む『事業基盤』、次世代人材を惹きつける「人材戦略」の取組度が特に高い。これらの運営基盤が、将来の経営を担う後継者候補を育成し、組織として持続的に発展していくための土台となっている。

(2) 集落型農業法人における経営継承プロセス

- ア 継承プロセスをみると、全法人で固定給制移行等の「組織体制整備」、継承までスケジュール化等する「継承計画」の作成に取り組んでいた。また、次期代表者の法人加入後は「業務担当制」とポスト割り当てにより役割や責任を与え、「役員登用」による経営参画の機会を設け、最終的に代表交代する傾向がみられた。組織体制は、集落外出身者への継承は旧役員の退陣を伴い、中途加入構成員を中心に再構築していくのに対し、集落出身者への継承は役員体制を維持する傾向がみられた。
- イ 継承法人の現代表者は、雇用条件等のほかに、集落外出身者は「農業への関心」、集落出身者は「地域維持への使命感」を主たる動機に法人加入している。継承プロセスにおいては、特定の「業務担当」に割り当てられる経験や「役員就任」の経験を経て代表に就任している。一方で、集落外出身者は、就農後に運営の方針や効率化、改善の必要性等に、また代表交代期には意思決定権等に対して課題や不安を感じている傾向がみられた。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	担い手の変化に対応した新たな営農体制の構築（R 7～9）

戦略Ⅱ 持続可能で効率的な生産体制づくり

重点テーマ④：高精度化・省力化を可能にするデータ駆動型生産技術の開発

ほ場の大区画や規模拡大が進展する中でも収量の安定化を図るため、スマート農機等を活用して、水稻の生育、収量状況を適切に計測できる技術を確立し、取得データを活用した可変施肥技術を開発する。

土壌環境データを活用した土づくりを広く実践できるようにするため、現在の土壌図の縮尺をより詳細化するとともに、土壌水分・窒素の動態モデルや有機物由来の窒素発現モデルを活用し、肥培管理の効率化を図る。また、作業をしながらリアルタイムで面的に土壌の状態を把握するためのセンシング技術や手法を開発する。

さらに、施設園芸栽培において、AIを活用した病害発生の実タイム予測による効率的な防除技術を開発する。

1 令和7年度取組内容

(1) ICTセンシング技術を活用した水稻の収量安定化技術の確立

労働力不足や経営規模拡大が進む中での安定生産を実現するため、ドローン搭載のマルチスペクトルカメラやコンバインの収量マップ機能を利用して、生育、収量状況を適切に計測できる技術を確立し、取得データを活用した可変施肥技術を開発する。

(2) 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業（デジタルデータ活用研究推進事業）

園芸施設栽培の薬剤防除は、一般的にスケジュール散布により実施されているが、経営規模の拡大による管理作業の増加から適期に散布できず、病害の多発を招いている。そのため、病害の発生をリアルタイムに予測して、適期散布できる防除技術の確立が求められている。そこで、トマトの施設栽培においてプランテクト（病害予測機能搭載モニタリングサービス）を利用し、病害発生をAI予測に基づいた防除技術を確立する。

(3) 次世代型土壌ICTによる土壌管理効果可視化API開発と適正施肥の実証

生産者が圃場一筆毎の土壌データに基づいたデータ駆動型土壌管理を実現するため、AIで土壌図の変化を予測するアプリの開発や、既存の土壌図に有機物の肥効見える化などの新しい価値を付与するシステム開発に取組み、国家レベルの土壌データ基盤の充実を図る。また、化学肥料の使用量30%低減を目指すため、堆肥の窒素発現予測モデルを利用した減肥栽培試験を行い、モデルの適合性を検証する。

2 成果

(1) ICTセンシング技術を活用した水稻の収量安定化技術の確立

水稻品種「めんこいな」でドローンリモートセンシングにより得られたNDVI値と窒素吸収量から得られた回帰式を用いて、「あきたこまちR」のNDVIから直接窒素吸収量を推定したところ、「めんこいな」と同様の傾向を示した。また、一律施肥した前年の収量マップを基に、低収メッシュへ増肥する基肥側条可変施肥を実施したところ、収量の底上げ効果がみられた。

(2) 農業DXを牽引する公設試デジタル化推進事業（デジタルデータ活用研究推進事業）

プランテクトの感染予測に基づく防除を現地実証した結果、8月上旬までプランテクトに基づく防除を行うことにより、農薬散布回数を削減し、病害の発生を抑制することができた。

(3) 次世代型土壌ICTによる土壌管理効果可視化API開発と適正施肥の実証

地力保全調査に基づく土壌図でみられたグライ低地土や泥炭土の割合は減少し、特に畑転換率が高いほどグライ低地土→灰色低地土への変化が多かった。畑利用が長いほど、全炭素、可給態窒素が低下し、乾田化に伴う土壌有機物の減耗が明らかとなった。また、牛ふん堆肥の養分を利用して秋冬どりネギの減肥試験を実施した結果、慣行施肥量と同等の収量を確保しつつ化学肥料使用量は44.6%（窒素・リン酸・カリウム合計）削減できた。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	大規模水田作におけるスマート農業技術を活用した労働および土地生産性向上技術の確立（2 I C T センシング技術を活用した水稻の収量安定化技術の確立）（R 4～8）
2	農業D Xを牽引する公設試デジタル化推進事業（デジタルデータ活用研究推進事業）（R 4～7）
3	次世代型土壌 I C Tによる土壌管理効果可視化A P I 開発と適正施肥の実証（R 5～7）

重点テーマ⑤：スマート農機を活用した省力・省人栽培技術の確立

経営規模拡大と担い手不足に対応するため、水稻作では、①ロボット農機の無人作業機能等を活用し、有人機との協調作業により高能率化を図り、投下作業時間の短縮を実現する。

園芸作では、①エダマメの機械化一貫体系で課題になっている収穫・調製作業の効率化を図るため、開発したコンバインの最適化とマルチ栽培対応を進め、画像処理技術を利用した高能率選別機を開発する。②大学、メーカーと共同で、単棟パイプハウスでの土耕栽培に対応可能なトマト収穫ロボットの開発を進めるとともに、収穫ロボットに適した栽培方法を明らかにする。

1 令和7年度取組内容

（1）ロボット農業機械導入による高能率水田作業体系の確立

労働力が減少する中での規模拡大に対応するため、スマート農業技術の体系的な利用による労働生産性向上が急務である。現地1 ha連坦ほ場において、ロボット農機と有人機との協調、同時作業による耕うんおよび移植作業を実施し、労働生産性向上効果を明らかにする。

（2）次世代型エダマメ収穫調製作業機の開発

エダマメ栽培では、省力的な機械化一貫体系により規模拡大が進んでいる一方で、収穫脱莢作業では収穫ロスや作業効率が課題になっていることから、メーカーと共同で開発し市販化されたエダマメコンバインのマルチ栽培への適用拡大と新機能を搭載した粗選別機と色彩選別機を農業機械メーカーと共同で開発し、新体系を構築する。

（3）新型エダマメ選別機の現地導入に向けた作業性調査

新たに開発したエダマメ選別機を用いて、選別作業の高能率化と高精度化による作業改善を図り、現地導入の資とする。

（4）大玉トマト収穫ロボットの開発と自動化に適した環境整備手法に関する研究

果菜類収穫ロボットの開発

ア ロボットの作業性を考慮した誘引方法及び摘葉方法を検討する。

イ ロボット収穫の適性に関する品種の特性を明らかにする。

(5) 直進アシストハイクリアランストラクタを核としたサツマイモ機械化体系の検討

サツマイモ栽培は、秋田県においても新規の取組がみられ、安定生産にむけて機械化体系の構築が求められる。そこでRTKGNSS方式の自動操舵機能を有するハイクリアランストラクタに高速で中耕培土が可能なディスク式中耕機を装着し、中耕作業と畝立作業の作業精度と実用性を検討する。

2 成 果

(1) ロボット農業機械導入による高能率水田作業体系の確立

ア 1ha区画連坦ほ場の耕うん作業における100PSロボットトラクタ（無人機）と97PSトラクタ（有人機）の協調作業の試験データの取りまとめを行った。

イ 1ha区画連坦ほ場における、慣行の作業員3名と同じ人員でロボット田植機と直進アシスト田植機による2筆同時田植作業の試験データの取りまとめを行った。

【参考事項】ロボット多目的田植機による水稻湛水直播作業の効率化（R3～5）

(2) 次世代型エダマメ収穫調製作業機の開発

ア 試作したマルチ対応キットを装着したコンバインは、無マルチ栽培と同様に効率よく収穫可能であった。

イ 開発した粗選別機および色彩選別機の選別率と能率は高かった。また選別の精度と能率をさらに高めるためには、それぞれの前段階での不良品の除去が重要であると考えられた。

【普及事項】エダマメ粗選別機の開発（R4～7）

【普及事項】エダマメ色彩選別機の開発（R4～7）

(3) 新型エダマメ選別機の現地導入に向けた作業性調査

新型粗選別機（粗選別機+色彩選別機）は選別性能は高く、同作業人数での良品選別重量の増加や作業人数の削減が可能で、選別作業の大幅な高能率化が可能であった。

(4) 大玉トマト収穫ロボットの開発と自動化に適した環境整備手法に関する研究

果菜類収穫ロボットの開発

ア 摘葉時期は、収穫直前に行うほうが、摘果時よりも果実の肥大性が向上し、黄変果の発生が軽減した。

イ 「桃太郎みなみ」は、小果柄長が15mm以上あるためロボット収穫に適し、可販果1果重が小さいものの可販率が高く、「りんか409」と同等の可販果収量が得られた。

【参考事項】大玉トマト収穫ロボットに適する栽植様式（R3～7）

(5) 直進アシストハイクリアランストラクタを核としたサツマイモ機械化体系の検討

サツマイモ栽培におけるハイクリアランストラクタによるディスク畝立とディスク中耕は作業能率が高いことから、実用性は高いと判断された。収量性については収穫時期や年次変動の検討が必要であった。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	大規模水田作におけるスマート農業技術を活用した労働および土地生産性向上技術の確立（1 ロボット農業機械導入による高能率水田作業体系の確立）（R 4～8）
2	大規模水田作におけるスマート農業技術を活用した労働および土地生産性向上技術の確立（3 次世代型エダマメ収穫調製作業機の開発）（R 4～8）
3	新型エダマメ選別機の現地導入に向けた作業性調査（R 6～7）
4	秋田版スマート農業モデル創出事業（大玉トマト収穫ロボットの開発と自動化に適した環境整備手法に関する研究）（再掲）（R 3～7）
5	直進アシストハイクリアランストラクタを核としたサツマイモ機械化体系の検討（R 7～8）

重点テーマ⑥：環境負荷に配慮した防除・施肥技術の開発

（雑草防除、生育調節）

新除草剤・生育調節剤の実用的な使用法を確立するため、使用時期・方法等について検討する。

（植物防疫）

業務用米等のいもち病抵抗性及び斑点米リスク等を解明し、リスクに応じた減農薬防除方法を確立する。

ダイズにおいて土壌病害診断技術を導入した環境保全型栽培技術を実証する。

トルコギキョウの立枯病防除対策として、土壌の深層の菌密度を減らすことができる低濃度エタノールによる土壌還元消毒法の現地実証を行う。

（温暖化対策）

気候変動に関する国連枠組条約に基づき、農耕地土壌の土壌炭素蓄積量や窒素量の調査を行う。

（施肥技術）

環境への影響が指摘されている肥効調節型肥料について、プラスチックを使用しない緩効性窒素肥料の利用技術を確認するなど、新たに開発される肥料や土づくり資材の効果および利用方法を検証し、実用化の資とする。

（資源循環型業務用米生産）

鶏ふん堆肥を利用した業務用米生産において、収量・品質の安定と生産コストの低減を実証し、実用化の資とする。

（バイオ炭）

高機能バイオ炭の農地施用による農地炭素貯留と農業生産性2割向上の同時実現を目指す。

1 令和7年度取組内容

（雑草防除、生育調節）

（1）新除草剤・生育調節剤の実用化に関する試験

除草剤の効果と作物の生育・収量に及ぼす影響について検討し、実用性の高い除草剤を選定する。

（2）高密度播種苗による良食味米品種の省力安定生産技術の確立

250g/箱播種の高密度播種苗栽培における除草剤散布及び生育調節剤の生育促進効果や除草剤に起因する薬害軽減効果について検討する。

(植物防疫)

(3) 実需に応じた秋田米生産を支える病虫害防除技術の確立

- ア 県内で栽培されている主な多収性品種について、いもち病に対する抵抗性の評価と割れ粳率及び斑点米混入率を調査し、斑点米リスク評価を行う。
- イ 高密度播種苗と中苗の苗質と栽植密度がイネミズゾウムシの被害に及ぼす影響を解析する。
- ウ もみ枯細菌病(苗腐敗症)を対象に軽量培土を用いた場合の発病抑制効果と出芽温度の影響を検討する。
- エ 「あきたこまちR」におけるごま葉枯病防除薬剤の効果を確認する。
- オ 本県で初確認されたクモヘリカメムシについて、農業気象データを用いて発生分布地域を推定する。

(4) 環境への負荷を低減する園芸作物病虫害防除技術の開発

夏ネギ、秋まきタマネギにおいて、特別栽培農産物認証基準に対応した減農薬防除体系を確立する。また、生産現場で近年問題となっている病虫害の防除対策を確立する。加えて、農家や農業指導機関等から依頼された病虫害の診断を迅速に行い、適切な防除対策を助言・指導する。

(5) 農薬安全対策

食用ぎくにおいて、赤色防虫ネットを活用し、アザミウマ類を対象とした薬剤防除回数の削減と収穫物の被害の低減について検討する。

(6) 新農薬の実用化試験

新しい殺虫・殺菌剤・除草剤について、県内の有効性・実用性を確認し、農薬登録や『秋田県農作物病虫害・雑草防除基準』への採用を図る。

(7) 多収ダイズ品種等の普及促進に向けた土づくりを核とした土壌病害診断技術を導入した環境保全型ダイズ栽培技術実証

県内の土壌病害の発生実態を調査するとともに、多収品種「そらひびき」の土壌病害に対する抵抗性を評価する。また、亜リン酸肥料や新規農薬を用いた土壌病害被害軽減手法の開発を行う。

(8) トルコギキョウ立枯病における低濃度エタノールを用いた土壌還元消毒方法の検討

トルコギキョウの立枯病防除対策として、低濃度エタノールによる土壌還元消毒法の現地実証を行う。

(温暖化対策)

(9) 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業(農地管理実態調査・地力調査)

- ア 県内農地の定点ほ場において土壌炭素量の実態を把握するとともに、農試内の基準点ほ場では積極的な有機物の施用が土壌炭素の蓄積に及ぼす影響を明らかにする。
- イ 県内農地の定点ほ場および農試内の基準点ほ場において、養分状態や物理性の実態、土壌分類との関係性などを調査し、堆肥や汚泥肥料など国内肥料資源の有効活用に資するデータとする。

(施肥技術)

(10) 新肥料・新資材の利用技術

新しい肥料・資材について、県内での有効性・実用性を確認する。

(資源循環型業務用米生産)

(11) 鶏ふん堆肥を利用した業務用米の安定多収生産技術の確立

- ア 県内で製造・流通量の多い鶏ふん堆肥における窒素肥効特性を解明する。
- イ 水稻栽培における鶏ふん堆肥の連用効果を解明する。

(バイオ炭)

(12) 農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施肥体系の確立

- ア 地域条件を考慮した栽培技術体系を確立する。
- イ もみ殻炭の連年施用の影響を明らかにする。

2 成 果

(雑草防除、生育調節)

(1) 新除草剤・生育調節剤の実用化に関する試験

- ア 移植水稻用除草剤 7 剤、直播水稻用除草剤 1 剤、移植水稻における難防除雑草用除草剤 3 剤、大豆土壌処理除草剤 1 剤の実用性を判定した。移植水稻用除草剤 1 剤を新たに令和 8 年度版『秋田県農作物病害虫・雑草防除基準』に採用した。

(2) 高密度播種苗による良食味米品種の省力安定生産技術の確立

- ア 高密度播種苗栽培において、一発処理除草剤の単用処理は移植 5 日後の散布であっても初期の生育が抑制された。
- イ 老化苗の使用は茎数や穂数の減少に影響し、減収する可能性がある。

(植物防疫)

(3) 実需に応じた秋田米生産を支える病害虫防除技術の確立

- ア (ア) 出穂期が遅いほど割れ粳率が低下し、斑点米混入率は減少した。「ちほみのり」以外の「しふくのみ」等の品種は、ジノテフラン液剤の 1 回防除により斑点米被害を抑制できると推定された。
 - (イ) 「しふくのみ」現地作付圃場における割れ粳の発生量は 10% 前後であった。水田内でアカスジカスミカメとアカヒゲホソミドリカスミカメが確認されたが、ジノテフラン液剤の 1 回防除により斑点米被害を回避することができた。
 - (ウ) 葉いもちの発生状況は、「ちほみのり」、「しふくのみ」は「あきたこまち R」と比較して同等～やや多かった。穂いもちの発生状況は、「ちほみのり」、「しふくのみ」は「あきたこまち R」と同程度であった。
 - (エ) 「ちほみのり」、「しふくのみ」のいもち病に対する薬剤防除は、「あきたこまち R」に準じた体系で対応できると考えられた。

- イ イネミズゾウムシの水田内への侵入量は、栽植密度と苗質の影響を受けず同程度であった。そのため栽植密度が低いと株当たりの成虫の寄生頭数が多く、被害度が高く推移するが、稲の生育に対する影響が最も大きい根部寄生頭数は栽植密度と苗質の影響を受けず同程度であった。
- ウ (ア) 軽量培土に種子消毒とベンレート水和剤またはビームゾルを組み合わせで処理した場合でも、もみ枯細菌病の発病が抑制されたため、薬剤の組み合わせによる影響はなかったと考えられた。
- (イ) もみ枯細菌病に影響を及ぼす、出芽温度を「32℃/32℃」、「32℃/25℃」、「32℃/20℃」、「32℃/15℃」、「32℃/10℃」、「32℃/5℃」の各12時間ずつのサイクルで設定した場合、出芽温度「32℃/32℃」で発病苗率が高かった。また、出芽温度が低いと播種後の被覆期間が長くなり、発病は増加した。
- エ (ア) ごま葉枯病に対する無人航空機の防除効果を検討した結果、ノンプラスフロアブル8倍、0.8L/10aの出穂直前と穂揃期の2回散布は、ごま葉枯病（葉の病斑、穂枯れ）に対して防除効果が認められた。
- (イ) ごま葉枯病に対するブラシンフロアブルの散布適期を検討した結果、出穂直前と穂揃期の2回散布の防除価が高く、1回散布では出穂直前の防除価が高かった。
- オ にかほ市と由利本荘市において、2016～2025年の2月上旬平均最高気温が4.7℃を超えた回数が1～5回の地点が確認され、同地点内でクモヘリカメムシの発生が確認された。アメダスデータ（にかほ）の2015年以降の2月上旬の平均最高気温は、年次変動が小さく、4.7℃前後や4.7℃以上の年次が多かった。

【参考事項】多収品種の割れ粃発生量に基づく斑点米カメムシ類1回防除の検討（R3～7）

【参考事項】苗質（高密度播種苗・中苗）と栽植密度がイネミズゾウムシによる被害に及ぼす影響（R6～7）

（４）環境への負荷を低減する園芸作物病虫害防除技術の開発

- ア 夏ネギにおいて減農薬防除体系の検証を行った結果、主要病虫害の発生量は慣行防除より少ない～ほぼ同等で、腐敗性病害の発病が少なかったため、収量は慣行防除区をやや上回った。しかし、雨による定植遅れと7月の高温少雨により収穫時期が遅れ、収穫物にはネギハモグリバエによる被害が発生した。
- イ 由利地域の秋まきタマネギ圃場における病虫害の発生状況を調査した結果、融雪後～収穫までにネギハモグリバエ、ネギアザミウマ、葉枯病、べと病、さび病の発生が確認されたが、定期的な薬剤防除により発生量は少なかった。
- ウ 場内の初作秋まきタマネギ圃場における病虫害の発生状況を調査した結果、11月上旬～中旬にネキリムシ類とタマネギバエ、4月～6月下旬にネギアザミウマとネギハモグリバエが確認されたが発生量は少なかった。また、6月に葉枯病が確認されたが極少発生でその他病害は確認されなかった。収穫後に球の外部と内部に腐敗症状が確認されたが、発生量は少なかった。
- エ 秋まきタマネギにおいて減農薬防除体系の検証を行った結果、主要病虫害の発生量と収穫後の腐敗球数は慣行防除とほぼ同等であった。
- オ 夏ネギにおける腐敗性病害の発生実態調査を行った結果、本病害の発生に大きく影響している要因は、前作の発病履歴と排水性と考えられた。
- カ 夏ネギにおいて、窒素施肥量と腐敗性病害発生量の関係を検討したが、腐敗性病害の発生量と窒素施肥量の関係は判然としなかったが、排水の悪いところで発生が多いので、圃場の排水性との関係が考えられた。

- キ 診断依頼件数は44件（昨年63件）で、原因が明らかとなったものは39件（昨年63件）であった。そのうち病害が20件（昨年30件）、虫害が5件（昨年8件）、その他（生理障害等）は14件（昨年25件）であった。
- ク 県内のエダマメで黄化・矮化症状が見られた圃場の発生原因は、いずれもダイズシストセンチュウであった。過去に本種の発生歴がある圃場は、地上部の被害と根部へのシストの寄生が見られない場合でも土壤中に卵が確認された。
- ケ エダマメの早生品種作付後に、ペルシアンクローバー「まめ小町」を9月上旬に3kg/10a播種し、11月中旬までに十分な生育を確保することで、土壤中のダイズシストセンチュウ卵密度を抑制することができた。
- コ ネギのネギハモグリバエバイオタイプBに対するシアントラニリプロール水和剤20倍液のマルチローター散布時の最適散布量は、1.6L/10aと2.0L/10aであった。
- サ ハスモンヨトウに対する薬剤感受性調査を実施した結果、シアントラニリプロール水和剤とテトラニリプロール水和剤は、いずれの個体群も感受性が高かった。フルベンジアミド水和剤とクロラントラニリプロール水和剤は、個体群により感受性が変化した。
- シ ホソヘリカメムシに対する薬剤感受性調査を実施した結果、多くの薬剤の感受性は高かったが、ジノテフラン液剤の感受性はやや低かった。

【普及事項】 農薬散布ドローンを用いたネギハモグリバエバイオタイプBに対する防除効果（R 5～7）

【参考事項】 秋田県のエダマメほ場におけるダイズシストセンチュウの発生実態（R 6～7）

（5）農薬安全対策

食用ぎくにおいて、ハウス開口部に赤色防虫ネットを展張することで、アザミウマ類の侵入を抑制し、被害花重を減少させることができた。アザミウマ類を対象とした薬剤散布回数は、慣行防除と比較して5回削減できた。

【普及事項】 赤色防虫ネットを用いた食用ぎくのアザミウマ類に対する薬剤散布回数の削減（R 6～7）

（6）新農薬の実用化試験

新農薬の水稻、畑作、野菜の病害虫に対する防除効果や薬害を検証し、実用性の高い薬剤は令和8年度版『秋田県農作物病害虫・雑草防除基準』に掲載した。

（7）多収ダイズ品種等の普及促進に向けた土づくりを核とした土壌病害診断技術を導入した環境保全型ダイズ栽培技術実証

- ア 秋田・由利地域の20圃場において、茎疫病と黒根腐病の発生実態調査を行ったが、発病に関わる要因は判然としなかった。
- イ 場内で行った抵抗性評価試験から「そらひびき」は「リュウホウ」と比較して黒根腐病に対する抵抗性は強いと考えられた。茎疫病は、発病が認められなかったため、抵抗性評価の判定ができなかった。
- ウ ドローンによる亜リン酸肥料の高濃度少量散布は、茎疫病に対して発病軽減効果が確認された。黒根腐病は、圃場内の発病程度差が大きく、発病軽減効果は認められなかった。
- エ 黒根腐病に対するミラビスフロアブルの防除効果は、シルバキュアフロアブルとほぼ同等の効果で、無処理と比較して高い防除効果が認められた。

(8) トルコギキョウ立枯病における低濃度エタノールを用いた土壤還元消毒の現地実証

北秋田地域、平鹿地域、雄勝地域で低濃度エタノールによる土壤還元消毒の現地実証を行った。いずれの地域でも発病株数は減少したが、北秋田地域と平鹿地域では、消毒後の土壤中菌密度と発病との関係は判然としなかった。

(温暖化対策)

(9) 農地土壤温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（農地管理実態調査・地力調査）

- ア 定点調査では、土壤統別に水田25点の土壤炭素及び土壤窒素を調査した。30cm土層の炭素蓄積量は、水田では泥炭土や多湿黒ボク土が多く、普通畑や樹園地では非アロフェン質黒ボク土の炭素蓄積量が多かった。2025年の炭素・窒素蓄積量は2021年と比較し、ほとんど変わらなかった。
- イ 窒素施肥量が10kgN/10aとなるよう鶏ふん堆肥または牛ふん堆肥を毎年施用している基準点ほ場では、C/N比が高くほ場への炭素投入量が多い牛ふん堆肥区で、0～30cm土層の炭素蓄積量が鶏ふん堆肥区や化学肥料区よりも多かった。
- ウ 2024年調査地点の土壤化学性を分析したところ、基準点では堆肥の連用により養分が蓄積していた。また定点では、可給態リン酸が過剰に蓄積しているほ場がある一方で、可給態窒素や可給態硫黄が極端に低いほ場もあり養分状態は様々だった。また、2025年に調査した24地点のうち、1地点が有機質土大群、7地点が黒ボク土大群、14地点が低地土大群、2地点が褐色森林土大群に分類された。

(施肥技術)

(10) 新肥料・新資材の利用技術

- ア プラスチックを含まない有機入り肥料の基肥全量施用による「サキホコレ」の栽培試験を行った。新規肥料である新マトリックス有機N12は、既存肥料の新マトリックス有機356より窒素溶出量が高く推移したが、「サキホコレ」の生育および窒素吸収量、収量は同程度であった。被覆尿素入り有機質肥料（プラスチック含有肥料）と比較すると、茎数・穂数は少なく推移するが、登熟歩合が高く、収量は同程度となった。
- イ 薄膜化した新規被覆肥料を含む有機入り基肥一発型肥料を用いた「サキホコレ」の生育および収量、玄米品質は既存肥料と同程度であり、被覆尿素的薄膜化による影響は認められなかった。
- ウ 基肥にカリを含まない有機入り肥料を使用し、化学肥料を追肥する施肥体系で「サキホコレ」の特別栽培を行った。減肥基準ではカリを標準量施用の土壤条件であっても、カリを含む土づくり肥料を施用することで、生育および収量は化学肥料区と差がなく、目標収量の570kg/10aを確保した。また、玄米タンパク質含有率は5.4%と基準値をクリアした。
- エ 環境に配慮した被覆肥料を含む基肥一発型肥料を用いたカドミウム低吸収性品種「あきたこまちR」に対する施肥反応試験を実施した。被膜崩壊性の高い減プラ肥料であるJコートや薄膜化した減プラ肥料であるセラコートRSを用いた肥効調節型肥料は、被覆尿素的窒素溶出パターンと「あきたこまちR」の窒素吸収パターンは概ね一致した。生育・収量・品質は従来品と比べて同等であり、目標収量の570kg/10aを上回った。
- オ 土壤の可給態窒素を考慮し基肥の窒素施肥量を加減し、秋冬どりキャベツを栽培したところ、高地力ほ場では13%減肥したが対照区と同等の収量が得られた。また、低地力ほ場では6%増肥したが、対照区との差はなく増肥の効果は判然としなかった。

カ 粒状肥料用の側条二段施肥田植機で速効性の窒素肥料による基肥全量施肥が水稻の生育収量に及ぼす影響を検証した。上下段の窒素施肥配分が上<下と上=下を比較したところ、下段を多くした場合に生育初期の茎数の増加率がやや小さかったが有効茎歩合は高かった。また、二段施肥区は、速効性窒素のみでも生育中後期の窒素吸収量が慣行区よりも高かった。二段施肥区の収量は無追肥でも570kg/10a以上を確保した。

キ ロックウール系的水稻育苗用成型培地について、リン酸とカリ成分を減らした改良マットと現行品の苗の生育および苗質を比較したところ、差はなかった。

【参考事項】薄膜化した被覆尿素を含む有機入り肥料による「サキホコレ」の基肥全量施肥（R 6～7）

【参考事項】被膜崩壊性の高い減プラ肥料を用いた基肥一発施肥（R 6～7）

【参考事項】薄膜化した減プラ肥料を用いた基肥一発施肥（R 6～7）

【参考事項】秋どりキャベツにおける土壌の可給態窒素を考慮した施肥設計（R 4～7）

（資源循環型業務用米生産）

（11）鶏ふん堆肥を利用した業務用米の安定多収生産技術の確立

ア 県内で製造・流通量の多い鶏ふん堆肥は窒素含量が2.5～5.0%（乾物）であり、湛水条件における窒素無機化率は19.4～79.7%であった。窒素含量2.8%と4.5%の鶏ふん堆肥6kgN/10aを化学肥料に上乗せ施用した場合、窒素含量2.8%の堆肥では収量に影響を及ぼさなかったが、4.5%の堆肥では増収し、堆肥の上乗せ効果が認められた。

イ 窒素成分が3.7%以上の鶏ふん堆肥において、連用1年目における水稻の窒素吸収量および茎数は、窒素成分3.7%の堆肥が最も多く推移し、5.0%及び4.4%の堆肥は同程度であった。収量は、窒素成分で3.7%>4.4%>5.0%の順に多かった。

（バイオ炭）

（12）農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施肥体系の確立

ア アスパラガスでは、高機能バイオ炭（以下、高機能もみ殻炭）の施用により夏秋芽は無施用区よりも太く、可販率が高くなったが本数は少なくなり、収量は多い傾向であった。茎枯病による黄化茎の抜き取り率は無施用区より高く推移した。

トルコギキョウの立枯病発病率は、「セレブリッチホワイト」、「セレブクィーン」、「セレブオーキッド」の高機能もみ殻炭区、バイオ炭（以下、もみ殻炭）区と「クラリス2型ライトピンク」の高機能もみ殻炭区が高く、高機能もみ殻炭施用の効果は判然としなかった。

イ トルコギキョウの立枯病発病率はもみ殻炭の総施用量が120kg/aまでは何れの供試品種とも20%未満で、「クラリス2型ライトピンク」はもみ殻炭の総施用量の違いによる生育への影響が小さかったため、クロロピクリン錠剤による土壌消毒効果を低減させないもみ殻炭の総施用量は120kg/aまで可能と考えられた。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	新除草剤・生育調節剤の実用化に関する試験（S29～）
2	高密度播種苗による良食味米品種の省力安定生産技術の確立（R4～8）
3	実需に応じた秋田米生産を支える病虫害防除技術の確立（再掲）（R3～7）
4	環境への負荷を低減する園芸作物病虫害防除技術の開発（R6～10）
5	農薬安全対策（S24～）
6	新農薬の実用化試験（S43～）
7	多収ダイズ品種等の普及促進に向けた土づくりを核とした土壌病害診断技術を導入した環境保全型ダイズ栽培技術実証（R7～9）
8	トルコギキョウ立枯病における低濃度エタノールを用いた土壌還元消毒方法の検討（R7）
9	農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（農地管理実態調査）（R3～）
10	新肥料・新資材の利用技術（S54～）
11	鶏ふん堆肥を利用した業務用米の安定多収生産技術の確立（R7～11）
12	農業副産物を活用した高機能バイオ炭の製造・施肥体系の確立（R5～9）

重点テーマ⑦：気象変化に対応した栽培技術の確立

（作物）

水稻、大豆の生育に影響した気象の特徴を解析するとともに、対応する管理技術等を農林水産部発行の作況ニュースとして情報発信する。また、激しい気象変化においても安定生産が可能な管理技術を提示する。そして近年、取り組み面積が拡大している高密度播種苗の移植栽培において、収量と品質を維持するための栽培方法の最適化を検討する。

（野菜）

3～6月の日射量の多い秋田県の気候を活かしたトマトおよびキュウリの新たな作期拡大技術を開発するとともに、温暖化にも対応可能な環境制御技術を検討する。

（花き）

近年の高温化に伴う開花遅延（キク、ダリア）や開花の早期化（トルコギキョウ、リンドウ）、品質低下（ダリア、トルコギキョウ、シンテッポウユリ）に対応し、収益向上を図るため、安定生産可能な栽培技術や鮮度保持技術を確立し、併せて品種の選定を行う。

1 令和7年度取組内容

（作物）

（1）あきたの魅力ある水田農業確立対策事業

水稻、大豆の生育と気象の関係を解析するとともに、作柄要因解析ならびに安定生産に向けた水稻（移植・直播）の生育時期別栽培技術情報を提供する。

(2) 高密度播種苗による良食味米品種の省力安定生産技術の確立

高密度播種苗の移植栽培において適正な施肥、栽植条件を明らかにするとともに、高密度播種苗の育苗期限を確認する。また移植後の生育停滞を解消するため、除草剤の種類、育苗期に用いる生育調節剤や移植前苗追肥、育苗肥料にマイクロロング肥料を使用した時の生育促進効果を検討する。

(野菜)

(3) トマトおよびキュウリの周年的新作型の開発

ア トマト栽培における3月定植の栽培特性を明らかにする。

イ キュウリの加温栽培における定植の早限と栽培特性を明らかにする。

(花き)

(4) 露地キク類効率計画生産技術実証

夏秋期出荷作型の電照栽培における需要期計画出荷・安定生産技術の確立

ア 小ギクの盆出荷作型および秋彼岸出荷作型において、電照栽培で安定して開花調節が可能で切り花伸長性が優れる品種を選定する。

イ 小ギクの盆出荷作型の電照栽培において、消灯後高温条件でも開花遅延しにくく切り花品質が優れる品種を選定する。

ウ 小ギクの電照栽培の現地適応性について実証する。

エ 小ギクの収穫後の保管方法を明らかにする。

(5) リンドウの発育パラメータ算出と計画生産出荷の実証

ア リンドウの発育パラメータ算出に向けた生育・開花データを収集する

イ リンドウの収穫後出荷調整技術を開発する。

(6) 秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立

ア 高温対策技術の確立

(ア) 小ギクの盆出荷作型における消灯後1ヶ月間の高温対策の効果を検討する。

(イ) ダリアの安定出荷に向けた栽培方法を検討する。

(ウ) トルコギキョウの安定計画出荷に向けた栽培方法を検討する。

(エ) シンテッポウユリの葉焼け症状を回避する施設栽培方法を検討する。

イ 鮮度保持技術の確立

(ア) ダリアの切り花品質を維持可能な収穫後処理方法を確立する。

(7) 耐暑性ダリア育成システムの系統適応性・特性検定試験

ア 農研機構育成「エターニティ」シリーズの耐暑性を評価する。

(8) 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（農地管理実態調査・地力調査）（再掲）

- ア 県内農地の定点ほ場において土壌炭素量の実態を把握するとともに、農試内の基準点ほ場では積極的な有機物の施用が土壌炭素の蓄積に及ぼす影響を明らかにする。
- イ 県内農地の定点ほ場および農試内の基準点ほ場において、養分状態や物理性の実態、土壌分類との関係性などを調査し、堆肥や汚泥肥料など国内肥料資源の有効活用に資するデータとする。

2 成 果

（作物）

（1）あきたの魅力ある水田農業確立対策事業

- ア 作況ニュースによる水稲と大豆の生育時期別栽培技術情報の提供を計画では年8回のところ、生育の前進に伴い、号外を1回追加発行した。3年連続の高温だった令和7年の玄米品質は高品位に維持され、収量も平年並になったものの、生育経過は不安定であり、安定収量のための作柄解析と栽培技術について発信した。
- イ 水稲育苗の播種後の被覆期間における高温対策として、被覆資材別の温度特性を明らかにし、高温・高日射または低温・低日射に対応する管理法を明らかにした。さらに生育後期の高温対策として期待される飽水管理の具体的な効果を調査した。

【参考事項】水稲育苗における無加温出芽時の高温対策 ―被覆資材の効果―（R7）

（2）高密度播種苗による良食味米品種の省力安定生産技術の確立

- ア 「あきたこまち」における高密度播種苗の50株/坪移植栽培において、目標収量57kg/aを達成するための収量構成要素及び目標収量を達成して食味を損なわないための成熟期窒素吸収量を設定し、各生育ステージにおける生育の目安を算定した。
- イ 栽植密度を減じると㎡当たり茎数及び穂数は少なく推移する。一方最高分げつ期以降の葉色は高く推移する。収量は栽植密度70株/坪と50株/坪でほぼ同等で、37株/坪でやや少なくなった。また、玄米外観品質とタンパク質含有率は同等であったことから、良食味品種の高密度播種苗移植栽培においては栽植密度を50株/坪にまで減じても収量や品質を落とさずに安定生産が可能であると考えられた。
- ウ 高密度播種苗での一発処理除草剤の単用処理は、移植5日後の散布であっても初期の生育が抑制されることが示唆されたが、使用時期を遅らせることで初期の葉害は軽減される可能性がある。老化苗の使用は茎数・穂数の減少に影響し、減収する可能性が示唆された。育苗時の生育調節剤施用による老化苗への効果は判然としなかった。
- エ 飽水管理は慣行水管理と比較して、出穂期以降の土壌が酸化的に推移し、深さ5cmの地温は平均地温と最高地温が高かったが最低地温は低めに推移した。

（野菜）

（3）トマトおよびキュウリの周年的新作型の開発

- ア トマトでは、霜害を回避できる範囲で暖房を使用した場合、定植の早限は3月中旬、収穫終了は12月中旬となるが、暖房の経費に見合う増収効果が得られない可能性があった。
- イ キュウリでは、生育を維持する最低温度を暖房により維持した場合、定植の早限は3月中旬、収穫終了は12月中旬となるが、暖房の経費に見合う増収効果が得られない可能性があった。

(花き)

(4) 露地キク類効率計画生産技術実証

- ア 小ギクにおける電照栽培で年次変動が小さく安定して開花調節が可能で切り花伸長性が優れる有望な品種として盆出荷作型では28品種中5品種、秋彼岸出荷作型で32品種中6品種を選定した。
- イ 小ギクの盆出荷作型において、32℃換気25℃加温の高温条件下で開花遅延が起こりにくく、品質も劣らない有望品種として6品種、開花遅延日数は少ないが、草丈伸長対策が必要な品種として3品種選定した。
- ウ 小ギクの電照栽培の現地実証ほにおいて、男鹿市実証地では、盆から秋彼岸の長期安定出荷体系について検討を行い、開花日の計画との日数差が5日以内だったのは28区画中19区画だったが、ほぼ全ての区画で、開花揃いが優れ、機械収穫が可能だった。また、需要期出荷率が美郷町では94.6%、横手市では96.8%と非常に高い割合となった上、揃いよく開花したことで作業分散を図ることができ、現地適応性は優れた。
- エ 小ギクを3週間保管において、保管前と比較して、新鮮重の減少や開花ステージの変化が少なく、保管後の花や葉の日持ち日数も長く保たれたのは、2℃条件で被覆資材である「フレッシュライナー」(クリザール)を用いた区と電界発生装置と加湿器エチレン除去装置がセットとなった「スーパークーリングシステム」(日栄インテック)を導入した区だった。

(5) リンドウの発育パラメータ算出と計画生産出荷の実証

- ア リンドウの主要2品種「しなの早生」「しなの3号」について、秋田県の生産者圃場で生育データおよび開花データを収集した。共同研究機関である長野県野菜花き試験場が長野県生産者圃場で同様に収集した生育データも用いて、収穫1ヶ月前の時点で予測した収穫日が実際の収穫日の±5日以内の精度で開花予測可能な発育パラメータを決定した。「しなの1.5号」については仮発育パラメータを算出した。
- イ リンドウへの品質保持剤クリザールブルボサス(クリザールジャパン)の前処理により、県内栽培がある供試品種4品種中2品種で萎凋花抑制効果、3品種で葉の黄化抑制効果が認められた。県内主要品種「しなの早生」では、クリザールブルボサスの前処理をすることで、乾式5℃条件下で5日間は保管でき、輸送後の日持ち試験において、萎凋花発生抑制と黄化抑制による日持ち延長効果が認められた。

【参考事項】リンドウ切り花における乾式低温保存技術(R6～8)

(6) 秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立

ア 高温対策技術の確立

- (ア) 小ギクの8月出荷作型における消灯後の花芽分化期以降の暗期25℃以上の高温条件下において、遮熱資材による照度相当30%程度の遮光や夕方10分のミスト散水では、開花遅延抑制効果や切り花品質向上効果への影響は小さかった。
- (イ) ダリアの作付時期による影響を調査した。5月定植と比較して、6月定植では摘心後の生育が抑制され、立茎数が少なく、開花までの日数が増える品種が多く、生産性が劣った。
- (ウ) トルコギキョウの7月中旬定植における、短日処理栽培では蕾が10mm以下の時に摘蕾した方が品種によるが開花日が遅れ、草丈が高くなるため、蕾が小さいうちに摘蕾した方が良いと考えられた。
- (エ) シンテッポウユリ「あきた清ひめ」の4月～5月定植の施設栽培では、葉焼け症状の発生株率は露地栽培よりも20%程度抑制されたが、開花率は低下した。

イ 鮮度保持技術の確立

(ア) ダリアの収穫後の落弁は、「オレンジブロッサム」では収穫直後からのチオ硫酸銀(STS)剤の採花後1000倍24時間の前処理で抑制され、「シャイニーオレンジ」では品質保持剤クリザールブルボサスの100倍の吸液処理で軽減された。

(7) 耐暑性ダリア育成系統の系統適応性・特性検定試験

ア 農研機構育成「エターニティ」ダリアの5品種を用いて35℃換気23℃加温の高温条件栽培と露地栽培での生育や開花を比較したところ、「エターニティシャイン」は高温条件でも生産性や品質が優れ、耐暑性品種として有望だった。

(8) 農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（農地管理実態調査・地力調査）（再掲）

ア 定点調査では、土壌統別に水田25点の土壌炭素及び土壌窒素を調査した。30cm土層の炭素蓄積量は、水田では泥炭土や多湿黒ボク土が多く、普通畑や樹園地では非アロフェン質黒ボク土の炭素蓄積量が多かった。2025年の炭素・窒素蓄積量は2021年と比較し、ほとんど変わらなかった。

イ 窒素施肥量が10kgN/10aとなるよう鶏ふん堆肥または牛ふん堆肥を毎年施用している基準点ほ場では、C/N比が高くほ場への炭素投入量が多い牛ふん堆肥区で、0～30cm土層の炭素蓄積量が鶏ふん堆肥区や化学肥料区よりも多かった。

ウ 2024年調査地点の土壌化学性を分析したところ、基準点では堆肥の連用により養分が蓄積していた。また定点では、可給態リン酸が過剰に蓄積しているほ場がある一方で、可給態窒素や可給態硫黄が極端に低いほ場もあり養分状態は様々だった。また、2025年に調査した24地点のうち、1地点が有機質土大群、7地点が黒ボク土大群、14地点が低地土大群、2地点が褐色森林土大群に分類された。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	主要農作物の生育時期別栽培技術情報の提供（1 あきたの魅力ある水田農業確立対策事業【豊凶考照試験】）（R4～）
2	高密度播種苗による良食味米品種の省力安定生産技術の確立（再掲）（R4～8）
3	秋田版園芸作物導入および周年化成長モデルの最適化（R5～7）
4	露地キク類効率計画生産技術実証（R7）
5	中小規模花き営農に対応したスマート花き計画生産技術と装置の開発（R6～8）
6	秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立（R7～11）
7	耐暑性ダリア育成系統の系統適応性・特性検定試験（R7～9）
8	農地土壌温室効果ガス排出量算定基礎調査事業（再掲）（R3～）

戦略Ⅲ マーケットに対応した複合型生産構造への転換

重点テーマ⑧：野菜・花きの省力高品質安定生産技術の開発

(野菜)

秋田県の主要野菜類販売額の約90%を占める戦略野菜6品目のうち、ネギ、キュウリ、トマト、アスパラガスについて、市場ニーズの高い夏秋期の生産性向上技術の開発を行い、実用化できる試験研究成果情報の発信または栽培マニュアルを作成する。ネギは、早どり作型に適した施肥体系を検討する。キュウリは、高温期も樹勢を維持できる簡単な整枝法を工夫することで作業負担を低減できるようにする。トマトは、簡易な樹勢診断法を構築し、収量調整やかん水同時施肥方法を検討する。アスパラガスは、土壌水分を見える化し、かん水管理を効率的に行えるようにする。また、市場ニーズを満たす新規品目の選抜を行う。

(花き)

トルコギキョウについては、目的とする出荷時期に向けて省力的な開花調節技術を駆使し、需要期高品質安定生産技術を開発する。

1 令和7年度取組内容

(野菜)

(1) “あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業

ア 野菜手取りアップ推進事業

(ア) アスパラガス採りつきり栽培の秋田県における適応性の検証を行う。

(イ) アスパラガス枠板高畝栽培の秋田県における適応性の検証を行う。

イ 暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業

(ア) アスパラガス現地ほ場の土壌水分“見える化”方法を検討する。

(イ) ミニトマトにおけるトマトキバガに対応した防除体系の実証

(2) 秋田の夏秋期の生産力を引き出す野菜栽培技術の開発

ア ネギ7～9月出荷作型の生産性向上技術の開発

(ア) 夏どり作型に適した施肥体系を解明する。

イ キュウリ施設長期出荷(6～11月)作型の安定生産技術の開発

(ア) 側枝の効率的な整枝方法の検討を行う。

ウ トマト施設長期出荷(6～10月)作型の高収益栽培体系の開発

(ア) 生育診断に基づいた樹勢管理方法の検討を行う。

エ アスパラガス半促成栽培の増収管理技術の開発

(ア) 適正土壌水分の”見える化”による管理方法の検討を行う。

オ 秋田の夏秋期生産に適した新規品目の選抜

(ア) サツマイモの育苗方法の検討を行う。

(3) アスパラガス茎枯病抵抗性スーパー品種で創る新たな持続的生産体系

ア 育成系統の特性を活かした持続可能な栽培技術を確立する。

(花き)

(4) 秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立 (再掲)

ア 高温対策技術の確立

(ア) トルコギキョウの安定計画出荷に向けた栽培方法を検討する。

(5) 薬用植物の産地拡大に向けた生産技術の開発研究

ア 栽培技術の基盤整備

(ア) キキョウの直播栽培技術の開発を行う。

2 成 果

(野菜)

(1) “あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業 (暑さに負けるな!野菜高温対策普及拡大事業)

ア 野菜手取りアップ推進事業

(ア) 採りつきり栽培において、4月下旬～5月中旬に7.5cmポット苗を定植すると、可販収量は約400kg/10aとなった。定植時期が早く、育苗容器が大きいほど規格L以上の割合は高くなった。

(イ) 柾板高畝栽培における収穫1年目の収量は1,760kg/10aと平畝の1.5倍となった。

イ 暑さに負けるな!野菜高温対策普及拡大事業

(ア) アスパラガス現地ほ場に土壤水分センサーにおんどりのロガーとデータ転送機を組み合わせ、定期的にクラウドにデータを自動転送する土壤水分モニタリングシステムを設置し、土壤水分データを取得した。

(イ) ミニトマト施設栽培において、トマトキバガに対して、定植時の粒剤処理、5～7月の月1回および8月以降の月2回の茎葉散布剤による防除で被害を抑制できた。

(2) 秋田の夏秋期の生産力を引き出す野菜栽培技術の開発

ア ネギの夏どり作型において、定植後15日以降から初期肥料による効果が発現し、30日以降は被覆尿素の効果が発現したと考えられた。また、初期肥料の肥効は定植から40日程度で切れると推測されたため、6月までの生育を確保するにはLP30やLPS30のように肥効が早く発現する肥料が必要と考えられた。

イ キュウリでは、主枝を1本仕立てにして側枝を摘芯管理し続けると収量は8月下旬以降低下するが、8月中旬から側枝を摘芯管理から放任管理へ切り替えることで9月以降の収量を維持できた。

ウ トマトでは、着果負担が極大期を迎える7月上旬以前から茎径を基に追肥を行うことで、茎径を一定に維持することができ、茎径を基準とした追肥での樹勢管理が可能と考えられた。ただし、生育初期の追肥量を多くしても、茎径のピークアウトは回避できず、着果負担が大きくなることで後の樹勢が大きく低下する可能性が示唆された。

エ アスパラガスでは、土壤水分センサーにおんどりのロガーとデータ転送機を組み合わせ、定期的にクラウドにデータを自動転送する土壤水分モニタリングシステムを構築した。降雨後の土壤水分の変化から、目標土壤水分は、畝上面から30cm下のpF値が1.5と判断した。

オ サツマイモでは、セル苗を利用した場合、埋め込み節数を2節にすると、1節に比べ可販芋数が増え増収したが、規格外となる丸芋の発生率は変わらなかった。目標単収に達するまでの積算気温は切苗では2,500～2,740℃と推測され、セル苗では約7日遅く収穫すると切苗と同等の収量になると推測された。

【普及事項】生産者向け「きゅうり防虫ネット被覆栽培マニュアル」の作成（令和元年～5年）

【参考事項】キュウリハウス無加温長期どり作型における収量および品質の評価（令和4年）

（3）アスパラガス茎枯病抵抗性スーパー品種で創る新たな持続的生産体系

ア 東北地方（日本海側）での栽培技術の開発

「あすたまJ」の定植7年目の単収は、692kg/10aとなり、4年連続で600kg/10aを超え、目標単収500kg/10aを超えた。茎枯病の発病はみられず、高い抵抗性を維持していた。地上部の刈り取り方法は、刈り取り率が高いバリカンを使用して複数回に分けることで、安全かつ効率よく作業することが可能であった。

（花き）

（4）秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立（再掲）

ア 高温対策技術の確立

（ア）トルコギキョウの7月中旬定植において、赤色LEDによる終夜電照栽培では短日処理ほど開花抑制効果がなかったが、花芽形成期と考えられる9月上旬の気温が25℃を下回り、中晩生の「セレモニーライトピンク」と「セレブリッチホワイト」の開花が6日抑制された。

（5）薬用植物の産地拡大に向けた生産技術の開発研究

キキョウの2年目の生育において播種方式はロール式が良好で、播種間隔は10cmが収量性に優れていた。マルチは発芽や生育の向上に寄与するが、根の分岐度が高くなるほか、播種当年に土壌水分の影響で立枯病が発生した場合、欠株が発生し、2年目の収量に影響が出ると考えられた。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業（野菜手取りアップ推進事業）（R4～7）
2	秋田の夏秋期の生産力を引き出す野菜栽培技術の開発（R6～10）
3	アスパラガス茎枯病抵抗性スーパー品種で創る新たな持続的生産体系（R5～9）
4	秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立（R7～11）（再掲）
5	薬用植物の産地拡大に向けた生産技術の開発研究（R5～9）

重点テーマ⑨：ニーズに対応した野菜・花きのオリジナル品種育成

野菜や花きのオリジナル品種は秋田県産品の差別化、ブランド化に繋がり、有利販売に直結する。そのため、秋田県の気候、立地条件に適合し、病害に強い、栽培特性の優れた野菜・花きの県オリジナル品種育成を継続して行う。

さらに、複合型農業に対応した省力型品種、スマート農業や脱炭素社会に対応した品種の開発が社会的なニーズになっており、本県でもこれに配慮した育種を積極的に推し進める。

また、野菜については販売用種子の要望が増えているため、それに応じた維持系統、原原種、親系統の増殖と、一部の品種について販売用種子の生産を行う。

1 令和7年度取組内容

(1) 重要病害に強い県オリジナル野菜品種の育成

近年の夏季の豪雨や高温多湿により多発している病害に強い抵抗性を付与したエダマメ、スイカの新品種を育成する。

ア エダマメ：茶豆で食味・風味に優れる「あきた香り五葉」に茎疫病抵抗性を付与した品種を育成する。

「あきたほのか」より早い時期に収穫できるオリジナル品種のラインナップ化を図る。

イ スイカ：シャリ感に優れ、食味が良い大玉系「あきた夏丸」に炭疽病抵抗性を付与した品種を育成する。

(2) 秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立（再掲）

ア 高温対策技術の確立

(ア) トルコギキョウ：立枯病に強いフリンジ咲き八重品種を育成する。

(イ) シンテッポウユリ：栽培1年目の草丈が高く、葉焼け症状が発生しない有葯無花粉品種を育成する。

(3) “あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業（県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業）

ア 農業試験場で育成した野菜品種の種苗の安定供給のため、原種およびF₁品種の親苗と種子の生産と許諾先への供給ならびに必要な応じて販売用F₁種子の生産も行う。定期的な生育状況の確認および採種栽培等の技術指導を行う。

(4) 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業

ア NAMA H A G E[®]ダリア15期生候補の栽培特性を明らかにする。

(5) “あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業（伝統野菜等中山間園芸支援事業）

ア 農業試験場で育成中の地域特産野菜新品種の特性調査を行う。

2 成 果

(1) 重要病害に強い県オリジナル野菜品種の育成

ア エダマメでは、新規交配として「あきた香り五葉」と在来系統を交配したF₁種子を採種した。また、「あきたほのか」より早い時期に収穫できる系統として育成した秋試23号について、試験用種子増殖を行ったが、これまでの調査結果を精査し、主茎長が短く、最下着莢位置が低いため機械収穫に不適であることから、当該系統の試験を休止することとした。

イ スイカでは、夏期に189組み合わせのBC₂F₁系統を、冬期に67組み合わせのBC₃F₁系統を作出し、BC₃F₁系統の中から抵抗性遺伝子を有する4組み合わせを選抜した。

(2) 秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立（再掲）

ア 高温対策技術の確立

(ア) 秋試交25号は、草丈、花径、花数、花形、立枯病に対する強さの総合評価が、市販品種の「クラリスライトピンク」と同等以上となり、概ね生産者の評価も良く現地適応性を適とした。

(イ) 秋試4号は現地試験において「あきた清ひめ」よりも草丈が高く、葉焼け症状の発生は見られたが軽微だった。R4交配系統のりん片育成栽培から有望な1系統を確認した。R5交配系統の据置栽培から有葯無花粉の有望株を1系統2個体を獲得した。R6交配系統の新植栽培で有望系統を14個体確認した。保存有望株、育成株から54組合せ、9021粒の種子を得た。

(3) “あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業

- ア エダマメ：「あきたほのか」160L、「あきた香り五葉」90L、「あきたさやか」20Lの原種を許諾先である（公社）秋田県農業公社・種苗センター（以下公社と記載）に供給するとともに、採種栽培等の技術指導を行った。また、「あきたほのか」「あきた香り五葉」の原種生産を行ったが、「あきた香り五葉」において予定生産量を下回った。
- イ ネギ：「秋田はるっこ」の有償譲渡はなかった。
- ウ スイカ：「あきた夏丸チツチェ」のF₁親苗♂40株と♀200株、「あきた夏丸クロオニ」のF₁親苗♂40株と♀200株をそれぞれ生産し、公社へ供給するとともに、採種栽培技術等の指導を行った。また、「あきた夏丸ワッセ」「秋農試38号」「あきた夏丸クロオニ」「あきた夏丸チツチェブラック」の販売用F₁種子をそれぞれ13,101粒、20,998粒、3,999粒、19,784粒採種し、公社に対して、「あきた夏丸ワッセ」「秋農試38号」「あきた夏丸チツチェゴールド」のF₁種子をそれぞれ3,000粒、5,000粒、3,000粒供給した。
- エ メロン：「秋田甘えんぼ春系R」のF₁親苗♂40株と♀200株を生産し、公社に供給するとともに、採種栽培技術等の指導を行った。また、「秋田甘えんぼレッド春系R」「秋田甘えんぼレッドR」「秋田あんめレッド」の販売用F₁種子をそれぞれ34,235粒、12,764粒、11,631粒を採種し、公社に対して、「秋田甘えんぼレッド春系R」のF₁種子を供給した。
- オ ダイコン：「秋田いぶりおぼこ」のF₁親苗♂♀各2,000株、「あきたおにしぼり紫」のF₁親苗♂50株、♀100株を生産し、公社に供給するとともに、採種栽培等の技術指導を行った。また、「秋田いぶりむすめ」のF₁種子約37L（1Lあたりから換算）を採種した。

(4) 咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業

ア ダリア生産日本一獲得に向けた品種開発と種苗生産

(ア) NAMAHA GE[®]ダリア15期生候補の露地栽培試験では、23-Y160は、開花期間が長く、花色が安定しており、日持ちが安定していたため有望とした。施設栽培試験では、24-253は、切り花品質が優れていたが、花色が不安定であったため、要注意とし、23-Y160は切り花品質が優れていたが、回転が遅く日持ちが中程度であったため要注意とした。

(5) “あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業（伝統野菜等中山間園芸支援事業）

ア 辛みダイコン：県オリジナル品種「あきたおにしぼり」の有色系統である秋試交11号を育成したが初期生育期の高温により抽苔することが確認されたため、抽苔を回避する栽培方法の検討を行った。高温条件を再現したパイプハウス内での栽培および露地栽培時の播種時期が早いほど抽苔率が高いことが明らかになった。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	“秋田の野菜” 手取りアップ総合推進事業（3 県オリジナル園芸品種種苗生産安定対策事業）（R 4～7）
2	秋田の花き生産を支える高温対策技術の確立（R 7～11）（再掲）
3	“あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業（県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業 R 4～7）
4	咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業（R 4～7）（再掲）
5	“あきたの野菜” 手取りアップ総合推進事業（伝統野菜等中山間園芸支援事業 R 4～7）

戦略Ⅳ 戦略的な米生産と水田のフル活用の推進

重点テーマ⑩：極良食味米「サキホコレ」の高品質安定生産対策

「サキホコレ」に関しては栽培手引きの精度を向上していく。さらに、各地域振興局と連携を強化し、地域版栽培手引きの作成に向けた取り組みを推進する。また、生育センサーなど I C T 関連試験データを蓄積し、極良食味米品種の高品質・安定生産に活用できる栽培技術を開発する。みどりの食料システム戦略を見据えて、有機入り肥料を用いて特別栽培米に適した肥培管理技術を確立する。

1 令和7年度取組内容

（1）サキホコレ！トップブランド確立事業

秋田米をリードする極良食味新品種「サキホコレ」について施肥反応試験、減減栽培試験、病虫害防除試験などを実施し、栽培マニュアル作成のためのデータを得る。

（2）新肥料・新資材の利用技術（再掲）

サキホコレ専用に開発された肥料を用いた栽培試験を行い、水稻の生育、収量、玄米品質を評価する。

2 成 果

（1）サキホコレ！トップブランド確立事業

ア 中干し期間7日間の延長により土壌水分が41～45%（慣行区53.9%）に低下したが、玄米外観品質への影響は少ないと考えられた。また、中干し期間の延長により茎数の低下が予想される場合は、幼穂形成期の追肥を行うことで有効茎歩合が高まり、千粒重の増加とともに収量性向上の可能性が示唆された。

イ 生育量を変えたほ場における有機質肥料の追肥反応を確認した。幼穂形成期に追肥（N0.2kg/a）を行うことで1穂粒数が増加し㎡当たり粒数が増加することにより玄米重が多くなった。成熟期の窒素吸収量は、B有機は硫安と同程度で、鶏ふんは硫安より低下した。追肥の種類としては、B有機は硫安と代替可能と考えられた。

また、B有機と硫安を追肥に使用した場合の生育・栄養診断値の適合性を確認した。

ウ 登熟期の時期別葉色と玄米タンパク質含有率は正の相関が見られたことから、玄米タンパク質含有率を6.4%～、6.0～6.4%、～6.0%の3つに区分して玄米タンパク質含有率別時期別葉色の推移図を作成した。

エ プラスチック使用量の削減により薄膜化した被覆尿素を含む有機入り肥料について既存肥料と比較した結果、肥料改良による「サキホコレ」の生育、収量、品質への影響は認められず、既存肥料と同等に使用できると考えられた。ウレアホルムを含む混合堆肥複合肥料は、窒素溶出は被覆尿素入り肥料と同程度で推移するが、茎数は少なく、葉色は淡く推移する傾向であった。収量は、登熟歩合の向上により被覆尿素入り肥料と同程度得られた。

オ 「サキホコレ」の特別栽培において、2種類の鶏ふん堆肥を用いて化肥代替窒素で1 kgN/10a上乗せ施用し、施用年数の違いが生育、収量に及ぼす影響を検討した。窒素肥効が高い鶏ふん堆肥では、連用した方が茎数の増加、葉色が濃かった。玄米タンパク質含有率は、基準値6.4%未満であるものの連用した試験区では増加傾向であった。鶏ふん堆肥施用による窒素吸収量の増分は1年区よりも2年区の方が大きく、窒素代替量1 kgN/10aの施用でも翌年に窒素肥効が発現すると考えられた。

カ 地力ムラを見える化するザルビオフィールドマネージャーの検証を行った。地力マップは過去の作物生育の良否を解析して作成されている。調査ほ場の地力の高低は、作土の可給態窒素やpHの高低と同じ傾向であった。対象圃場の生育は土壌窒素の影響を受けていたことが推察され、地力マップに基づいた窒素の可変施肥の可能性が示唆された。

【普及事項】極良食味品種「サキホコレ」における幼穂形成期追肥と生育・栄養診断値（R 5～7）

【普及事項】極良食味品種「サキホコレ」の玄米タンパク質含有率を予測する登熟期の葉色の推移（R 1～7）

（2）新肥料・新資材の利用技術（再掲）

ア プラスチックを含まない有機入り肥料の基肥全量施用による「サキホコレ」の栽培試験を行った。新規肥料である新マトリックス有機N12は、既存肥料の新マトリックス有機356より窒素溶出量が高く推移したが、「サキホコレ」の生育および窒素吸収量、収量は同程度であった。被覆尿素入り有機質肥料（プラスチック含有肥料）と比較すると、茎数・穂数は少なく推移するが、登熟歩合が高く、収量は同程度となった。

イ 薄膜化した新規被覆肥料を含む有機入り基肥一発型肥料を用いた「サキホコレ」の生育および収量、玄米品質は既存肥料と同程度であり、被覆尿素的薄膜化による影響は認められなかった。

ウ 基肥にカリを含まない有機入り肥料を使用し、化学肥料を追肥する施肥体系で「サキホコレ」の特別栽培を行った。減肥基準ではカリを標準量施用の土壌条件であっても、カリを含む土づくり肥料を施用することで、生育および収量は化学肥料区と差がなく、目標収量の570kg/10aを確保した。また、玄米タンパク質含有率は5.4%と基準値をクリアした。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	サキホコレ！トップブランド確立事業（R 5～）
2	新肥料・新資材の利用技術（再掲）（S 54～）

重点テーマ⑪：需要に応じた多様な水稻品種の開発

「サキホコレ」は晩生で作付け地域が限定されるため、全県域で作付け可能な極早生から中生熟期の極良食味品種を開発する。また、需要が増加している業務用米向けの多収・良質品種を開発する。酒造好適米については、「山田錦」と同等以上の酒造適性をもつ品種や、既存の品種とは異なる酒質・芳香性を生む品種を開発する。さらに汚染米生産防止対策として、既存品種・新品種にカドミウム(Cd)低吸収性を付与した実用品種を開発するとともに、それらの栽培技術を確認する。Cd低吸収性品種はマンガン(Mn)の吸収抑制を伴うことから、ごま葉枯病発生リスクや生育・収量への影響を調査し、土壌Mn濃度による違いやMn資材施用の効果を明らかにする。

1 令和7年度取組内容

(1) 秋田の米ぢからを強化する銘柄米の開発

- ア 秋田米のシェア拡大に向け、多様な市場ニーズに対応する銘柄米を育成する。また、通常の栽培管理においてもCdを吸収しにくく、玄米Cd濃度が基準値「0.4mg/kg」を大幅に下回る水稻品種を育成する。
- イ 鉄や亜鉛栄養価を高めた県内向けの新規イネ品種の作出
付加価値のある米の品種開発を目指し、鉄分と亜鉛を多く含む品種を育成する。

(2) 土壌環境総合対策事業（安全な秋田米生産対策事業）

- ア Cd低吸収性品種「あきたこまちR」と出穂期前後各3週間の間断灌水の自動制御を組み合わせたCd・As同時低減技術の実証を行うと同時に、間断灌水による水田からのメタン排出削減効果を検討する。
- イ Cd低吸収性品種「あきたこまちR」のごま葉枯病の発生は、マンガン質肥料の施用により軽減できる。
マンガン質肥料施用後の残効性やマンガン吸収に及ぼす影響を調査する。
- ウ マンガン質肥料施用要否の検討に必要な土壌マンガン濃度の分析は、一般的な土壌診断では実施されていない。簡易に土壌マンガン濃度を評価し、マンガン質肥料の施用要否を判定する方法を開発する。

(3) 主要農作物奨励品種決定調査

秋田県の気象条件下において安定した生産力、玄米品質、食味関連成分等の特性を発揮する優良品種を選定する。

2 成果

(1) 秋田の米ぢからを強化する銘柄米の開発

- ア 「秋のきらめき」のCd低吸収準同質遺伝子系統秋田132号、「つぶぞろい」のCd低吸収準同質遺伝子系統秋田135号は奨励品種決定試験で継続となった。低アミロース系統である秋系888に秋田136号の地方番号を付与した。また沖縄農研石垣支所において、有望な粳系統である秋田127号、秋田129号、秋系864、秋系999、秋系1004及び低アミロース系統である秋系888のCd低吸収準同質遺伝子系統育成のため、DNAマーカー選抜と戻し交配を行った。
- イ 鉄や亜鉛栄養価を高めた県内向けの新規イネ品種の作出
生産力検定試験、特性検定試験を行い、栽培特性を評価した。秋田県立大学において玄米中の鉄及び亜鉛濃度を測定し、農業試験場における試験結果と合わせて有望系統を選抜した。

(2) 土壤保全対策事業（安全な秋田米生産対策事業）

- ア 玄米Cd濃度は「あきたこまちR」で低下し、玄米As濃度は間断灌水（3湛4落）により低下する傾向が見られた。出穂期前後各3週間において、水田からのメタン排出量は、湛水区に比べて間断灌水（3湛4落）で低く推移した。
- イ 「あきたこまちR」の生育特性、収量特性を「あきたこまち」と比較して把握し、収量と品質を安定確保するための施肥方法を検討した結果、「あきたこまち」と生育診断基準は同等であり、「あきたこまち」の追肥判定は「あきたこまちR」に適用可能なことを確認した。また、近年の高温化に対応するには、診断基準を上方にシフトさせる必要性が考えられた。
- ウ マンガン質肥料施用後の4～7作後まで土壌マンガン濃度は無施用に比べて高く維持されていたが、多くの圃場で減少傾向となった。「あきたこまちR」の茎葉部における部位別マンガン濃度は、茎よりも葉が高くなり、さらにマンガン質肥料施用区でより高くなった。
- エ 短時間で簡易な抽出法および安価なマンガン簡易測定キットを用いて、100mg/kg以内の土壌マンガン濃度を推定し、マンガン質肥料の施用要否の目安となる判定法を開発した。

【参考事項】イネごま葉枯病対策に係るマンガン質肥料施用要否の簡易判定法（R7）

(3) 主要農作物奨励品種決定調査

- ア 一般米（粳）では、秋田132号を有望、秋田135号を継続、秋田133号を特性把握済みとして試験終了とした。
- イ 予備試験では、山形160号、奥羽453号を継続とした。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	秋田の米ぢからを強化する銘柄米の開発（R6～10）
2	土壤保全対策事業（安全な秋田米生産対策事業）（S49～）
3	主要農作物種子対策（主要農作物奨励品種決定調査）（S29～）

重点テーマ⑫：主要農作物の原原種と原種の安定生産

水稻、大豆、麦の主要農作物における本県奨励品種および認定品種について、それぞれの需要量に基づいて、原原種ならびに原種を計画的に生産するとともに、それらの生産過程において、ほ場審査と生産物審査を実施し、優良種子の安定生産を図る。原原種および原種において備蓄体制を考慮した生産計画を立案し、優良種子の安定供給を図る。

1 令和7年度取組内容

(1) 原原種生産

- ア 水稻では、「あきたこまちR」、「サキホコレ」、「美山錦」、「たつこもち」の4品種を生産する。さらに、令和6年産「あきたこまちR」、「秋のきらめき」、「きぬのはだ」の3品種の原原種について、品種特性等の確認栽培試験を行う。
- イ 大豆では「リュウホウ」1品種を生産する。
- ウ 今年度生産する水稻の原原種について、全系統でDNA分析による品種判別を行い、種子の純度を確認する。

エ 「あきたこまちR」について、Cd低吸収性遺伝子の確認を行う。

(2) 原種生産

ア 水稻では、「あきたこまちR」、「ゆめおぼこ」、「つぶぞろい」、「きぬのはだ」の4品種を大仙市協和小種の(農)たねっこに作業委託し、「淡雪こまち」1品種を農試で生産する。

イ 大豆では、「リュウホウ」1品種を秋田県農業公社種苗センターに委託し大潟村で生産する。

ウ 小麦は平成30年以降、県外から一般種子を導入しており、原原種および原種生産は行っていない。

(3) 安定生産・供給に関する取り組み

ア 水稻原原種生産における糯品種の玄米播種について、モミガードC水和剤による効果的な種子消毒手順について明らかにする。

イ 大豆原原種生産の効率化に向けて、機械播種の作業及び生産適性について検討する。

ウ 水稻原種における浸種温度が催芽に及ぼす影響を明らかにする。

2 成 果

(1) 原原種生産

ア 水稻では、全品種がほ場審査ならびに生産物審査に合格し、「あきたこまちR」350kg(計画比111%)、「サキホコレ」132kg(〃100%)、「美山錦」98kg(〃408%)、「たつこもち」56kg(〃127%)を生産した。また、確認栽培において令和6年産の「あきたこまちR」等3品種の純度と品種特性を調査し、全ての品種の各系統において異品種の混入が無いこと、品種特性が同じであることを確認した。

イ 大豆では、「リュウホウ」については場審査および生産物審査に合格した。生産量は、289kg(計画比96%)であった。

ウ 水稻原原種では、4品種について純度を確認するためのDNA分析を実施した。判別に使用するプライマー1種類に関して、塩基配列を再設計したことで検出効率が向上した。

エ 「あきたこまちR」について、全調査個体でCd低吸収性遺伝子の保持を確認した。

(2) 原種生産

ア 水稻では、全品種がほ場審査ならびに生産物審査に合格した。生産量は「あきたこまちR」34,500kg(計画比95%)、「ゆめおぼこ」1,400kg(〃117%)、「つぶぞろい」2,080kg(〃109%)、「きぬのはだ」1,580kg(〃88%)、「淡雪こまち」400kg(111%)であった。「あきたこまちR」は、周辺ほ場で発生したいもち病の影響で一部採種を中止した区画があったが、全品種で需給量と在庫量による目標数量は確保した。

イ 大豆「リュウホウ」はほ場審査および生産物審査に合格した。生産量は9,000kg(計画比113%)であった。

(3) 安定生産・供給に関する取り組み

ア 水稻原原種生産における糯品種「たつこもち」の玄米は種の種子消毒手順について、粳すり後(慣行)と粳すり前を比較したところ、粳すり前の方が割粒率が高く、出芽率が低くなった。両区とも病害の発生はなかった。

- イ 大豆原原種生産の効率化に向けて、機械播種（ごんべえHS-300L）を用いて検討を行ったところ、作業時間は大幅に短縮可能であったが、播種精度に課題が見られた。
- ウ 水稻原種における浸種温度が催芽に及ぼす影響について、浸種期間は水温10℃では6～12日、14℃では6～8日が望ましいが、「たつこもち」は14℃で浸種した方が催芽が安定することが明らかとなった。
- エ 令和8年度 of 原原種・原種の種子生産計画について、秋田県主要農作物種子生産対策協議会で策定した。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	主要農作物における原原種・原種の安定生産（S29～）
2	
3	

重点テーマ⑬：水田フル活用と畑作物の安定生産技術の開発

大豆では、ほ場の排水不良、連作障害、難防除雑草、病虫害防除への対策技術を開発、高品質で耐病性に優れた品種の選定を行うとともに、子実トウモロコシとの輪作体系化技術を明らかにする。加えて、産地のそばの安定生産技術を明らかにする。

農用地土壌汚染防止法に基づき、土壌汚染地域のCd調査および汚染米の発生リスクが高い地域の常時監視を行うとともに、ヒ素（As）の国際基準値に対応したリスクの程度を明らかにする。コメのAsとCdの同時低減を可能とする栽培技術を開発するため、落水管理条件や土づくり資材の施用効果を明らかにする。

1 令和7年度取組内容

（1）主要農作物奨励品種決定調査（大豆・麦類）

秋田県の気象条件下において安定した生産力、品質、成分特性を発揮する優良品種を選定する。

（2）水田農業生産性向上緊急対策事業

- ア 子実トウモロコシ作付後、茎葉をすきこみ、緑肥として利用した場合の大豆生育、収量性を把握する。
- イ 大豆との輪作体系化をねらいとした、子実トウモロコシの安定生産技術を検討する。

（3）コメ中の有害元素低減と水田からのメタン排出抑制を両立する技術の確立

水稻のAsとCdの吸収は相反する特性があり、これらを同時に低減するため、両元素を同時に低減できる水管理条件を見いだすとともに、中干し延長を軸とした水管理によるコメ中無機ヒ素・カドミウム濃度の抑制効果を明らかにする。

（4）土壌環境総合対策事業（安全な秋田米生産対策事業）（再掲）

玄米Cd濃度の超過米発生地区の常時監視と汚染範囲特定のため、細密調査を実施する。また、県内全域のAsリスクの実態を把握するため、土壌Asおよび玄米As調査を行い、将来の低減対策等の基礎資料を得る。

（5）そば生産性向上対策事業（そばの里づくりプロジェクト）

夏そばにおける、異なる播種時期の生育・収量性から、安定生産技術の資を得る。

2 成 果

(1) 主要農作物奨励品種決定調査（大豆・麦類）

ア 大豆では、生産力検定予備試験で継続の系統はなかった。生産力検定本試験で東北201号、「そらひびき」、東北199号を継続とした。

イ 小麦では、系統適応性検定試験で継続の系統はなかった。奨励品種決定予備調査で「夏黄金」を継続とした。

(2) 水田農業生産性向上緊急対策事業

ア 子実トウモロコシ栽培では、作付後に大豆を2年連作した場合、緑肥デントコーン作付後に大豆を2年連作した場合に比べると緑肥効果が持続し収量が高まる傾向がみられたことから、子実トウモロコシの収益と緑肥効果の両方を期待できる土地利用型作物として実用性が高い。

イ 羽後町において、子実トウモロコシ作付後に茎葉残さと牛糞を堆肥として大豆を栽培をした場合、牛糞を堆肥として大豆を連作した場合に比べると、収量はやや増加したが、生育過多となった。このことから、慣行の施肥・土づくり資材の節減に利用できる可能性を確認した。

(3) コメ中の有害元素低減と水田からのメタン排出抑制を両立する技術の確立

十分な中干しと出穂期前後各3週間内に落水処理を繰り返し実施することによる玄米As濃度の低減効果を確認した。水管理が生育・収量・品質に与える影響は見られなかった。

(4) 土壌環境総合対策事業（安全な秋田米生産対策事業）（再掲）

玄米Cd濃度は「あきたこまちR」の導入により、顕著に低下した。R7年度のヒ素リスク実態調査では、玄米As濃度は過年度と比べ、低濃度側へ分布した。土壌As濃度と登熟気温が玄米As濃度に与える影響を解析した。

(5) そば生産性向上対策事業（そばの里づくりプロジェクト）

「階上早生」の春播きそば（夏そば）栽培では、高い黒化率となって、以降の収量ピークは開花後39～48日であり、この時期は収穫目安としての実用性が高い。また、令和7年における「階上早生」の5月播種は、登熟期間の高温による不稔や着粒阻害により、4月播種に比べ低収であった。加えて、春播きそば（夏そば）栽培における「夏吉」は、「階上早生」に比べ、早生で春播きそば（夏そば）栽培への適応性が高いことを確認した。

3 実施した研究課題・事業等

No.	研究課題・事業等の名称
1	主要農作物種子対策（主要農作物奨励品種決定調査）（再掲）（S29～）、小麦系統適応性検定試験（R4～8）
2	水田農業生産性向上緊急対策事業（R5～）
3	コメ中の有害元素低減と水田からのメタン排出抑制を両立する技術の確立（R5～9）
4	土壌保全対策事業（土壌汚染対策調査事業）（再掲）（S49～）
5	そば生産性向上対策事業（そばの里づくりプロジェクト）（R6～）

3. 一般報告

I	所在地と規模	3 5
II	職員数と機構	3 5
III	業務分担	3 7
IV	主な技術協力	
1	委員応嘱	4 0
2	講師派遣	4 4
V	成果の発表	
1	試験研究の概要	4 7
2	学会・研究会発表	4 8
3	学会誌・研究会誌の投稿	4 9
4	新聞・雑誌の投稿・記事	4 9
5	研究資料	5 0
6	表彰	5 0
7	研修の受け入れ等	5 1
8	知的財産関係	5 2
9	視察・見学	5 3

I 所在地と規模

1 所在地

本 場 〒010-1231 秋田市雄和相川字源八沢34番地1

電話 018(881)3330

FAX 018(881)3939

2 規 模

(1) 面 積

区 分	本 場
ほ 場	26.0ha
建物敷地	23.2ha
計	49.2ha

(2) 建 物

区 分	本 場
本 館	9,616m ²
講 堂	715m ²
ハウス・温室	38棟
付 属 舎	36棟

II 職員数と機構

1 職員数

	行 政 職		研 究 職		技 能 職	専 門 員	計
	事務吏員	技術吏員	技術吏員	シニアエキ スパート			
場長			1				1
総務管理室	7			1	11	2	21
企画経営室		3	6			3	12
作物部		1	9				10
原種生産部		2	4			1	7
野菜・花き部		1	10				11
生産環境部		2	8	1			11
計	7	9	38	2	11	6	73

(会計年度任用職員を除く)

2 機 構

研 究 : 1 室 2 チーム、4 部 9 チーム
 企画・研究調整・広報・総務・管理 : 2 室 3 チーム

人数

農業試験場長			1
	総務管理室 (21)	室長	1
		総務チーム	7 (SE含む)
		管理チーム	13 (専門員含む)
	企画経営室 (12)	室長	1
		企画チーム	4 (専門員含む)
		経営チーム	4 (専門員含む)
		スマート農業チーム	3
	作物部 (10)	部長	1
		作物栽培チーム	6
		水稻育種チーム	3
	原種生産部 (7)	部長	1
		系統管理チーム	3
		原種生産チーム	3 (専門員含む)
	野菜・花き部 (11)	部長	1
		野菜チーム	4
		花きチーム	3
		園芸育種・種苗チーム	3
	生産環境部 (11)	部長	1
土壌基盤チーム		5	
病害虫チーム		5 (SE含む)	

73名

(SE:シニアエキスパート・専門員含む)

Ⅲ 業務分担

(令和7年4月1日現在)

部・室	チーム	業 務 内 容	職 名	氏 名
場の総括			場 長	川本 朋彦
総務管理室		室の総括	室 長	柴田 久幸
	総 務	場の人事・サービス・予算・決算・物品・出納に関すること	チームリーダー シニアエキスパート 副主幹 副主幹 副主幹 専門員	佐藤 健一 高橋 政明 澤橋 亨 柴田 敏幸 猪又 純子 根田 和幸
	管 理	場の労務管理、圃場・農業機械及び 庁舎の管理に関すること	チームリーダー 専門員 技能主任 技能主任 技能主任 技能主任 技能主任 技能主任 技能主任 技能主任 技能技師 技能技師 技能技師	高橋 一法 伊藤 睦男 佐々木 景司 佐藤 敬亮 猿田 進 川井 渉 関 亘 浅利 真一 菅原 達也 関口 一樹 児玉 洋文 伊藤 隆晃 菊池 光
企画経営室		室の総括	室 長	小松 寿
	企 画	場内調整、研究の進行管理、関係機 関との連絡調整、広報、視察、研修 に関すること	チームリーダー 専門員 専門員 主 査	佐藤 玄 佐藤 雄幸 柴田 靖 齋藤 隆明
	経 営	農業経営の研究に関すること	主任研究員(兼)チームリーダー 主任研究員 主任研究員 専門員	工藤 三之 黒沢 雅人 石川 裕之 佐藤 孝夫
	スマート農業	スマート農業の研究に関すること	主任研究員(兼)チームリーダー 主任研究員 研究員	三浦 恒子 齋藤 雅憲 石川 祐介

部・室	チーム	業 務 内 容	職 名	氏 名
作物部		部の総括	部 長	松本 眞一
	作物栽培	水稻および畑作物の栽培、作況、奨励品種決定調査、除草剤に関すること	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
			上席研究員	伊藤 正志
			研究員	平谷 朋倫
			研究員	青羽 遼
			研究員	飯塚 悠莉子
			研究員	納谷 瑛志
	水稻育種	水稻の新品種育成に関すること	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 竜一
			研究員	中嶋 涼太
			技 師	佐々木 翔渚
原種生産部		部の総括	部 長	横井 直人
	系統管理	原原種生産、種子生産の指導に関すること	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 東
			技 師	高橋 克巳
			技 師	石井 伽歩
	原種生産	原種生産、種子生産の指導に関すること	上席研究員（兼）チームリーダー	佐藤 馨
			専門員	田口 光雄
			研究員	佐々木 州
野菜・花き部		部の総括	部長（兼）園芸育種・種苗チームリーダー	藤井 直哉
	野菜	野菜の栽培に関すること	上席研究員（兼）チームリーダー	篠田 光江
			主任研究員	菅原 茂幸
			研究員	由利 昂大
			技 師	柿崎 絢女
	花き	花きの栽培、新品種育成に関すること	上席研究員（兼）チームリーダー	間藤 正美
			主任研究員	山形 敦子
			研究員	有吉 一樹
	園芸育種・種苗	野菜の新品種育成、野菜の種苗増殖に関すること	主任研究員	堀内 和奈
			研究員	宮腰 開
			研究員	永沢 奈緒子

部・室	チーム	業 務 内 容	職 名	氏 名
生産環境部		部の総括	部 長	伊藤 千春
	土壌基盤	土壌汚染防止対策、有機質資源の循環、新肥料・資材の利用に関すること	主任研究員（兼）チームリーダー	中川 進平
			主任研究員	薄井 雄太
			研究員	伊藤 景子
			研究員	金丸 沙季
			研究員	熊谷 俊彦
	病虫害	病虫害防除、新農薬実用化試験、農薬残留試験に関すること	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
			シニアエキスパート	佐山 玲
			研究員	蛭川 泰成
			技 師	高橋 真央
			技 師	保坂 美海

Ⅳ 主な技術協力

1 委員応嘱

名 称	役 職 名	職 名	氏 名
R 7 年度原原種及び原種審査員（水稻・大豆）	審査員（代表者）	企画経営室長	小松 寿
〃	〃（副代表者）	作物部長	松本 眞一
〃	〃（副代表者）	生産環境部長	伊藤 千春
〃	〃	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
〃	〃	上席研究員	伊藤 正志
〃	〃	研究員	平谷 朋倫
〃	〃	研究員	青羽 遼
〃	〃	研究員	飯塚 悠莉子
〃	〃	研究員	納谷 瑛志
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 竜一
〃	〃	研究員	中嶋 涼太
〃	〃	技師	佐々木 翔渚
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	中川 進平
〃	〃	主任研究員	薄井 雄太
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
〃	〃	シニアエキスパート	佐山 玲
〃（大豆）	〃	野菜・花き部長	藤井 直哉
〃	〃	主任研究員	堀内 和奈
秋田県航空防除推進協議会	委員	場長	川本 朋彦
〃	幹事	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
秋田県航空防除事業事故対策基金制度運営委員会	委員	生産環境部長	伊藤 千春
秋田県航空防除事業事故防止対策委員会	委員	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
秋田県産業用無人航空機連絡協議会	委員	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
秋田県JA職員資格認証試験（営農指導員級）委員	委員	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 竜一
〃	〃	研究員	平谷 朋倫
〃	〃	上席研究員	篠田 光江
秋田県農業共済組合損害評価会（農作物共済）	部会長	場長	川本 朋彦
〃（畑作物共済）	〃	作物部長	松本 眞一
〃（園芸施設共済）	〃	野菜・花き部長	藤井 直哉
秋田県農業共済組合損害評価員（園芸施設共済）	評価員	上席研究員（兼）チームリーダー	篠田 光江
〃	〃	上席研究員（兼）チームリーダー	間藤 正美
八郎湖研究会	委員	生産環境部長	伊藤 千春
作況ニュース編集会議	編集者	作物部長	松本 眞一
〃	〃	生産環境部長	伊藤 千春
〃	〃	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
〃	〃 水稻	上席研究員	伊藤 正志
〃	〃 水稻	研究員	納谷 瑛志
〃	〃 大豆	研究員	平谷 朋倫
〃	〃 土壌肥料	主任研究員	薄井 雄太
〃	〃 土壌肥料	研究員	熊谷 俊彦
〃	〃 病虫害	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
〃	〃 病虫害	技師	保坂 美海
秋田県農業気象連絡協議会	幹事	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
秋田米生産・販売戦略推進会議	委員	企画経営室長	小松 寿
〃	〃	作物部長	松本 眞一
あきた科学技術振興ビジョン推進部会	推進員		本年度推薦なし

1 委員応嘱（続き）

名 称	役 職 名	職 名	氏 名
第147回秋田県種苗交換会農産物審査	審査長	場長	川本 朋彦
〃	審査長補佐	企画経営室長	小松 寿
〃	審査事務	チームリーダー	佐藤 玄
〃	〃	専門員	佐藤 雄幸
〃	〃	専門員	柴田 靖
〃	〃	主査	齋藤 隆明
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	工藤 三之
第1部 水稻	第1部 部長	作物部長	松本 眞一
〃	審査員	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
〃	〃	研究員	納谷 瑛志
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 竜一
〃	〃	研究員	中嶋 涼太
〃	〃	技師	佐々木 翔渚
〃	〃	上席研究員（兼）チームリーダー	佐藤 馨
〃	〃	技師	高橋 克巳
第2部 畑作及び工芸作物	第2部 部長	原種生産部長	横井 直人
〃	審査員	上席研究員	伊藤 正志
〃	〃	研究員	平谷 朋倫
〃	〃	研究員	青羽 遼
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 東
〃	〃	専門員	田口 光雄
〃	〃	研究員	佐々木 州
〃	〃	技師	石井 伽歩
第4部 野菜	第4部 部長	野菜・花き部長	藤井 直哉
〃	審査員	上席研究員（兼）チームリーダー	篠田 光江
〃	〃	主任研究員	菅原 茂幸
〃	〃	研究員	由利 昂大
〃	〃	技師	柿崎 絢女
〃	〃	主任研究員	堀内 和奈
〃	〃	研究員	宮腰 開
〃	〃	研究員	永沢 奈緒子
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	三浦 恒子
第5部 花き	審査員	上席研究員（兼）チームリーダー	間藤 正美
〃	〃	主任研究員	山形 敦子
〃	〃	研究員	有吉 一樹
第42回秋田県学校農園展 審査員	審査員	場長	川本 朋彦
〃	〃	企画経営室長	小松 寿
第148回秋田県種苗交換会 農業功労者選考委員	委員	場長	川本 朋彦
秋田県花きイノベーション推進協議会	委員	野菜・花き部長	藤井 直哉
秋田県花きイノベーション推進協議会幹事会	幹事	上席研究員（兼）チームリーダー	間藤 正美
秋田県リサイクル製品認定審査委員会	幹事	生産環境部長	伊藤 千春
秋田県植物防疫協会	特別会員	場長	川本 朋彦
〃	幹事	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知

1 委員応嘱（続き）

名 称	役 職 名	職 名	氏 名
令和7年度秋田県農作物病害虫・雑草防除基準策定委員会	委員	場長	川本 朋彦
〃	幹事	研究員	平谷 朋倫
〃	〃	研究員	青羽 遼
〃	〃	研究員	飯塚 悠莉子
〃	〃	上席研究員（兼）チームリーダー	篠田 光江
〃	〃	研究員	由利 昂大
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
〃	〃	シニアエキスパート	佐山 玲
〃	〃	研究員	蛭川 泰成
〃	〃	技師	高橋 真央
〃	〃	技師	保坂 美海
秋田県農作物品種対策協議会	副会長	場長	川本 朋彦
〃	幹事	原種生産部長	横井 直人
〃	幹事	作物部長	松本 眞一
秋田県産米品評会審査委員会	審査委員長	作物部長	松本 眞一
令和7年度湯沢市酒造好適米品評会	特別審査員	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 竜一
秋田県花き優良種苗生産供給対策協議会	幹事	野菜・花き部長	藤井 直哉
秋田県酒米生産流通対策協議会	会員	作物部長	松本 眞一
〃	幹事	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 竜一
「美味しい秋田米」コンクール食味官能審査会	審査員	研究員	中嶋 涼太
〃	〃	研究員	納谷 瑛志
〃	〃	技師	佐々木 翔渚
あきた売れる米ランクアップ運動表彰審査委員会	審査委員長	作物部長	松本 眞一
秋田県優良水稻種子生産共励会	審査委員長	原種生産部長	横井 直人
水稻種子共済基金支出査定委員会	委員	原種生産部長	横井 直人
第45回秋田県花の祭典花き品評会審査	審査長	上席研究員（兼）チームリーダー	間藤 正美
〃	審査員	主任研究員	山形 敦子
〃	〃	研究員	有吉 一樹
秋田アグリフロンティア育成研修生 受入審査委員会	委員	場長	川本 朋彦
〃	選考委員	企画経営室長	小松 寿
〃	〃	作物部長	松本 眞一
〃	〃	野菜・花き部長	藤井 直哉
〃	〃	生産環境部長	伊藤 千春
大潟村民産学官連携農業振興協議会	協議会員	場長	川本 朋彦
〃	幹事会員	主任研究員	菅原 茂幸
大潟村農業協同組合たまねぎ栽培・施設運用対策	構成員	主任研究員	菅原 茂幸
東北農業試験研究協議会論文賞選考委員	選考委員	主任研究員（兼）チームリーダー	工藤 三之
〃	〃	作物部長	松本 眞一
〃	〃	原種生産部長	横井 直人
〃	〃	野菜・花き部長	藤井 直哉

1 委員応嘱（続き）

名 称	役 職 名	職 名	氏 名
秋田県農協施肥合理化対策協議会	副委員長	場長	川本 朋彦
〃	委員	作物部長	松本 眞一
〃	〃	野菜・花き部長	藤井 直哉
〃	〃	生産環境部長	伊藤 千春
〃	常任委員	上席研究員（兼）チームリーダー	柴田 智
〃	〃	主任研究員（兼）チームリーダー	中川 進平
〃	〃	主任研究員	菅原 茂幸
秋田県特別栽培農産物認証制度検討委員会（作物部会）	委員	主任研究員（兼）チームリーダー	中川 進平
〃	〃	主任研究員	薄井 雄太
〃	〃	研究員	飯塚 悠莉子
〃	〃	技師	保坂 美海
〃 （野菜部会）	〃	上席研究員（兼）チームリーダー	篠田 光江
〃	〃	研究員	蛭川 泰成
日本植物調節剤研究協会東北支部	委員	作物部長	松本 眞一
大仙市農業振興情報センター運営委員会	委員	場長	川本 朋彦
女性研究者支援コンソーシアムあきた連携連絡会議	委員	場長	川本 朋彦
秋田県農業労働力緊急確保対策協議会	構成員	企画経営室長	小松 寿
〃	チーム員	主任研究員	黒沢 雅人
日本土壌肥料学会 第6部門委員	副部門長	主任研究員（兼）チームリーダー	中川 進平
〃 東北支部	幹事	〃	中川 進平
〃 SSPN編集委員会	編集委員	〃	中川 進平
日本作物学会東北談話会	評議員	主任研究員（兼）チームリーダー	三浦 恒子
日本雑草学会 企画委員会	委員	主任研究員（兼）チームリーダー	三浦 恒子
〃 和文誌編集委員会	委員	〃	三浦 恒子
日本雑草学会 東北支部	幹事	主任研究員（兼）チームリーダー	三浦 恒子
北日本病害虫研究会	評議員	野菜・花き部長	藤井 直哉
〃	評議員	主任研究員（兼）チームリーダー	高橋 良知
日本植物病理学会東北支部会	幹事	野菜・花き部長	藤井 直哉
園芸学会東北支部	評議員	主任研究員	山形 敦子
農業食料工学会東北支部	幹事	主任研究員	齋藤 雅憲

2 講師派遣

月 日	主催者	内 容	担当室・部	派遣者
R7.4.11	秋田県立大学	秋田農林水産学 自然環境と農業の特徴	生産環境部	伊藤 千春
R7.4.18	秋田県立大学	秋田農林水産学 水稻の品種開発の現状と課題	作物部	高橋 竜一
R7.4.25	秋田県立大学	秋田農林水産学 稲作・畑作の生産状況と課題	作物部	柴田 智
R7.5.2	秋田県立大学	秋田農林水産学 農業経営の現状と課題	企画経営室	黒沢 雅人
R7.5.9	秋田県立大学	秋田農林水産学 野菜の生産状況と課題	野菜・花き部	菅原 茂幸
R7.5.23	秋田県立大学	秋田農林水産学 花きの生産状況と課題	野菜・花き部	有吉 一樹
R7.4.9	JA秋田しんせい花き連絡協議会	JA秋田しんせい花き連通常総会における研修会	野菜・花き部	山形 敦子
R7.4.10	JA秋田ふるさと大森営農センター	令和7年育苗のポイントと水稻栽培	作物部	伊藤 正志
	園芸振興課	土壌診断研修	生産環境部	中川 進平
R7.6.2	三井化学クロップ&ライフソリューション	カスミカメのジノテフラン感受性に関する研究	生産環境部	高橋 良知
R7.6.5	JA全農あきた	令和7年度 全県JA稲作担当営農指導員講習会	生産環境部	中川 進平
R7.6.9	JA大潟村	たまねぎ生産組合目揃え会	野菜・花き部	菅原 茂幸
R7.6.10	JA秋田白神	夏ねぎ現地巡回と講習会	生産環境部	高橋 真央
R7.6.16	農業研修センター	就農準備基礎講座「農業経営」	企画経営室	工藤 三之
R7.6.18	JA秋田ふるさと園芸課	JA秋田ふるさと西瓜栽培講習会	野菜・花き部	宮腰 開
R7.6.19	JA袖浦	アスパラガス講習会	野菜・花き部	篠田 光江
R7.6.20	サキホコレ生産者協議会	令和7年度サキホコレ生産者協議会研修会	作物部	柴田 智
			生産環境部	中川 進平
R7.6.26	JA全農あきた	JAグループ秋田米新品種サキホコレ研究会	生産環境部	中川 進平
R7.7.3	農業研修センター	農業経営者研修「経営管理（スマート農業）」	企画経営室	三浦 恒子
R7.7.4	JA全農園芸課	えだまめ現地視察研修会	生産環境部	蛭川 泰成
R7.7.4	大潟村メロン生産班	現地講習会	野菜・花き部	永沢 奈緒子
				宮腰 開
R7.7.14	雄勝地方病害虫防除員協議会	農業試験の取り組みについて	生産環境部	佐山 玲
R7.7.10	水田総合利用課（秋田米ブランド推進チーム）	「サキホコレ」指導者研修会	生産環境部	伊藤 景子
			作物部	松本 真一
R7.7.11	水田総合利用課（秋田米ブランド推進チーム）	「サキホコレ」指導者研修会	生産環境部	伊藤 景子
			作物部	柴田 智
				佐々木翔渚
R7.7.11	美郷町	酒米栽培勉強会	作物部	高橋 竜一
R7.7.16	主食集荷組合	サキホコレ現地研修会	作物部	中嶋 涼太
			生産環境部	伊藤 景子
R7.7.17	JA秋田おばこ青年部	JA秋田おばこ青年部JA秋田ふるさと青年部合同講習会	作物部	伊藤 正志
R7.7.18	農業研修センター	令和7年度秋田アグリフロンティア育成研修に係る講師 栽培基礎講座2（作物）水稻栽培について	作物部	飯塚 悠莉子
R7.7.18	JA秋田ふるさと稲作総合部会十文字支部	サキホコレ研修会	生産環境部	平谷 朋倫
				高橋 良知
R7.7.18	山本地域振興局	「サキホコレ」県北地域現地研修会	作物部	伊藤 景子
			生産環境部	中嶋 涼太
R7.7.18	JA秋田おばこ青年部	青年部講習会	生産環境部	中川 進平
R7.7.23	山内杜氏組合	酒造講習会	作物部	伊藤 正志
R7.7.30	JA秋田なまはげ	JA秋田なまはげサキホコレ栽培研究会	作物部	高橋 竜一
R7.8.5	JA秋田しんせい大豆部会	JA秋田しんせい大豆現地検討会	生産環境部	中川 進平
R7.8.6	福島県	相双地方土地利用型野菜推進セミナー	作物部	平谷 朋倫
R7.8.28	水田総合利用課（秋田米ブランド推進チーム）	「サキホコレ」指導者研修会	野菜・花き部	菅原 茂幸
			作物部	柴田 智
			生産環境部	伊藤 景子
R7.8.29	園芸振興課	えだまめ新型選別機実演会	企画経営室	齋藤 雅憲
R7.9.3	水田総合利用課（秋田米ブランド推進チーム）	「サキホコレ」指導者研修会	作物部	柴田 智
			生産環境部	中川 進平
R7.9.4	園芸振興課	令和7年度 排水対策研修会	生産環境部	中川 進平
				金丸 沙季
R7.9.17	農業研修センター	令和7年度秋田アグリフロンティア育成研修「労務管理」について	企画経営室	黒沢 雅人
R7.9.17	園芸振興課	そばの里づくりプロジェクト事業現地研修会	作物部	平谷 朋倫
R7.9.17	総合食品研究センター	第2回醸造試験場報告会	作物部	高橋 竜一
R7.9.25	上北手小学校	秋田県庁出前講座「野菜品種紹介」	野菜・花き部	堀内 和奈
R7.10.17	園芸振興課	令和7年度 加工用だいこん実証ほ栽培研修会（県南地区）	野菜・花き部	宮腰 開
				永沢 奈緒子
R7.10.23	農業研修センター	就農準備基礎講座「土づくり① 土壌学・肥料学の基礎」	生産環境部	薄井 雄太
				伊藤 景子
				熊谷 俊彦

2 講師派遣（続き）

月 日	主催者	内 容	担当室・部	派遣者
R7.10.24	JA全農	秋田県産秋冬ねぎ全県合同圃場巡視会ならびに統一目揃い会	野菜・花き部	菅原 茂幸
R7.11.6	農業研修センター	就農準備基礎講座「土づくり② 土壌診断と土づくりの進め方」	生産環境部	高橋 真央
R7.11.6	農業研修センター	環境負荷低減技術研修（減農薬栽培技術）	生産環境部	中川 進平 金丸 沙季
R7.11.7	園芸振興課	令和7年度 加工用だいこん実証ほ栽培研修会	野菜・花き部	蛭川 泰成 高橋 良知
R7.11.10	JAこまちトマト部会	栽培講習会	野菜・花き部	宮腰 開
R7.11.10	水田総合利用課	作目別技術研修（作物・経営）	企画経営室	永沢 奈緒子
R7.11.18	湯沢市酒米生産流通対策協議会	令和7年度湯沢市酒造好適米品評会	企画経営室	由利 昂大
R7.11.18	秋田県にんにく生産者協議会	秋田県にんにく生産者協議会栽培講習会	企画経営室	工藤 三之
R7.11.19	秋田県花き生産者連絡協議会	イモグサレセンチュウの予防と対策について	作物部	高橋 竜一
R7.11.27	秋田県花き生産者連絡協議会	トルコギキョウ栽培研修会	生産環境部	蛭川 泰成
R7.11.27	秋田県花き生産者連絡協議会	リンドウ部会研修会	野菜・花き部	間藤 正美
R7.11.27	秋田地域振興局	第2回講座制研修「水田作におけるスマート農業技術およびリモートセンシングの活用について」	野菜・花き部	山形 敦子
R7.12.2	JA全農あきた	令和7年度施肥防除合理化展示圃場成績検討会	企画経営室	石川 祐介
R7.12.4	クボタアグリサービス（株）	秋田県の枝豆機械化に係る研修会	生産環境部	佐山 玲
R7.12.5	水田総合利用課	令和7年度ゴルフ場等病害虫研修会	企画経営室	薄井 雄太
R7.12.16	由利地域そば生産者協議会	令和7年度由利地域そば生産者協議会 第11回新そば発表会	生産環境部	齋藤 雅憲
R7.12.17	JA秋田おばこ大仙市東部営農センター	小麦研修会	生産環境部	蛭川 泰成
R8.1.13	JA秋田なまはげ	JA秋田なまはげ野菜部会 ねぎ栽培研修会	作物部	平谷 朋倫
R8.1.14	秋田県農薬販売協会	2025年度秋田県農薬販売協会全国農薬安全指導者協議会秋田県支部研修会	作物部	平谷 朋倫
R8.1.22	水田総合利用課	秋田米作柄向上研修会	作物部	高橋 真央
R8.1.23	JA秋田ふるさと稲作総合部会十文字支部	令和7年度実績検討会	作物部	高橋 良知
R8.1.26	秋田県農業資材商業会	令和7年度 秋田県農業資材商業会研修会	作物部	飯塚 悠莉子
R8.1.27	農業研修センター	令和7年度農業経営者研修「病害虫防除 野菜・花き」	作物部	伊藤 正志
R8.1.29	園芸振興課	令和7年度あきたの園芸生産力向上フォーラム	作物部	飯塚 悠莉子
R8.2.1	JA秋田ふるさと営農経済部米穀課	稲作基礎講座	生産環境部	佐山 玲
R8.2.2	JA秋田たかのす米穀課	稲作部会講習会	生産環境部	中川 進平
R8.2.3	JAあきた白神営農部営農企画課	冬期野菜栽培講習会	生産環境部	薄井 雄太
R8.2.3	水田総合利用課	秋田県大豆フォーラム	生産環境部	高橋 良知
R8.2.4	農業研修センター	令和7年度農業経営者研修「病害虫防除 水稻・大豆」	生産環境部	伊藤 正志
R8.2.6	山本地域振興局	令和7年度 講座制研修事業	生産環境部	高橋 良知
R8.2.9	雄勝地方病害虫防除員協議会	若手農業者向け農業基礎講座	生産環境部	中川 進平
R8.2.9	JA秋田やまもとネギ部会	雄勝地方病害虫防除員協議会研修会	作物部	平谷 朋倫
R8.2.9	JA全農あきた園芸課	アスパラガス半促成栽培マニュアル研修会	生産環境部	高橋 良知
R8.2.9	JA秋田やまもとネギ部会	病害虫防除対策	生産環境部	保坂 美海
R8.2.10	北秋田地域振興局	令和8年産「サキホコシ」栽培研修会	生産環境部	中川 進平
R8.2.16	雄勝地域振興局	雄勝地域野菜単収向上推進会議研修会	作物部	佐山 玲
R8.2.16	平鹿地方病害虫防除協力員協議会	令和7年度平鹿地方植物防疫事業実績検討会並びに技術研修会	作物部	高橋 良知
R8.2.17	JA秋田しんせい	JA秋田しんせい大豆栽培講習会	作物部	蛭川 泰成
R8.2.18	農事組合法人石沢そば郷里の会	そばに関する学習会	作物部	高橋 真央
R8.2.25	JAあきた北販売営農部	花卉部会総会・実績検討会及び講習会	作物部	篠田 光江
R8.2.27	秋田県酒造組合	秋田県酒米栽培講習会	生産環境部	蛭川 泰成
R8.2.27	JA大潟村営農支援課	大潟村メロン生産班実績検討会	生産環境部	高橋 真央

2 講師派遣（続き）

月 日	主催者	内 容	担当室・部	派遣者
R8.2.27	三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会	じゅんさい農業講習会	生産環境部	蛭川 泰成
R8.3.2	秋田県主食集荷商業協同組合・秋田県営農集団協議会	秋田県営農集団協議会【中央地区】研修会	生産環境部	中川 進平
R8.3.2	JA大潟村・大潟村麦類生産班・大潟村豆類生産組合	麦大豆生産者報告会	作物部 生産環境部	佐山 玲 平谷 朋倫
R8.3.3	秋田県主食集荷商業協同組合・秋田県営農集団協議会	営農集団協議会役員研修会	作物部	伊藤 正志
R8.3.3	福島県農林水産部	令和7年度スマート農業等研修（花き）	野菜・花き部	山形 敦子
R8.3.4	JA秋田ふるさと稲作部会大森支部	支部稲作研修会	作物部	伊藤 正志
R8.3.5	八峰町農林水産課	薬用作物栽培検討会（八峰町単独開催）	野菜・花き部	由利 昂大
R8.3.5	仙北地方防除員協議会	仙北地方病害虫防除員協議会 実績検討会並びに研修会	生産環境部	佐山 玲 高橋 良知
R8.3.5	三種町森岳じゅんさいの里活性化協議会	じゅんさい農業講習会	生産環境部	蛭川 泰成
R8.3.9	全国農業協同組合連合会秋田県本部	JAグループ秋田米新品種サキホコシ研究会実績検討会	生産環境部	伊藤 景子
R8.3.11	JA全農あきた営農支援部	「園芸畑作物単収向上に向けた検討会」	作物部	平谷 朋倫
R8.3.12	JA秋田なまはげ秋田地区大豆部会	令和7年度大豆部会通常総会及び研修会	作物部	平谷 朋倫
R8.3.12	JA秋田ふるさと営農経済部米穀課	令和7年度産地指定需給米生産部会実績検討会	作物部	中嶋 涼太
R8.3.12	鹿角・北秋田地方防除員協議会	鹿角・北秋田地方病害虫防除員協議会 実績検討会並びに研修会	生産環境部	佐山 玲 高橋 良知
R8.3.12	(株)クボタ 担い手戦略推進室 営農技術課	えだまめ収穫・選別 WEBセミナー（～13日）	企画経営室	齋藤 雅憲
R8.3.13	横手市	令和7年度新規就農者レベルアップ研修「農業経営の基本とリスク低減に関する考え方」	企画経営室	石川 裕之
R8.3.17	JAあきた白神営農企画課	令和7年度大豆部会実績検討会	作物部	平谷 朋倫
R8.3.24	JA秋田ふるさと大豆生産部会	令和7年度大豆部会実績検討会並びに栽培講習	作物部	平谷 朋倫

V 成果の発表

1 試験研究の概要

(1) 試験研究の総括

研 究 部	課題（大課題）数
企画経営室	6
作物部	8
原種生産部	1
野菜・花き部	1 4
生産環境部	1 4
タスクフォース	1
合 計	4 4

(2) 実用化できる試験研究成果（令和7年度試験研究成果）

- ① 普及事項 ・生産者や技術指導者等が容易に利用することが可能で、普及定着により効率や利便性の向上などが期待され、普及定着を図る手法が確立されている新たな成果
- ② 参考事項 ・研究・技術開発に有効な次のような成果及び行政面に有効な成果
- ・普及定着を目的とした手法等として確立される、一歩手前にある成果
 - ・新たな知見として知らせ、注意や取組等の喚起を促す必要がある成果
 - ・研究者等が利用することで、効率や利便性が向上する新たな成果

事項	内容	研究期間	担当部
普及	1 極良食味品種「サキホコレ」における幼穂形成期追肥と生育・栄養診断値	R 5 ～ 7	農業試験場作物部作物栽培チーム
	2 極良食味品種「サキホコレ」の玄米タンパク質含有率を予測する登熟期の葉色の推移	R 1 ～ 7	農業試験場作物部作物栽培チーム
	3 水田のケイ酸収支を考慮したケイ酸施用基準	R 4 ～ 6	農業試験場生産環境部土壌基盤チーム
	4 生産者向け「きゅうり防虫ネット被覆栽培マニュアル」の作成	R 1 ～ 5	農業試験場野菜・花き部野菜チーム
	5 エダマメ粗選別機の開発	R 4 ～ 7	農業試験場企画経営室スマート農業チーム
	6 エダマメ色彩選別機の開発	R 4 ～ 7	農業試験場企画経営室スマート農業チーム
	7 農薬散布ドローンを用いたネギハモグリバエパイオタイプBに対する防除対策	R 5 ～ 7	農業試験場生産環境部病害虫チーム
	8 赤色防虫ネットを用いた食用ぎくのアザミウマ類に対する薬剤散布回数削減	R 6 ～ 7	農業試験場生産環境部病害虫チーム
参考	1 水稻育苗における無加温出芽時の高温対策 ―被覆資材の効果―	R 7	農業試験場作物部作物栽培チーム
	2 イネごま葉枯病対策に係るマンガン質肥料施用要否の簡易判定法	R 7	農業試験場生産環境部土壌基盤チーム
	3 被膜崩壊性の高い減プラ肥料を用いた基肥一発施肥	R 6 ～ 7	農業試験場生産環境部土壌基盤チーム
	4 薄膜化した減プラ肥料を用いた基肥一発施肥	R 6 ～ 7	農業試験場生産環境部土壌基盤チーム
	5 薄膜化した被覆尿素を含む有機入り肥料による「サキホコレ」の基肥全量施肥	R 6 ～ 7	農業試験場生産環境部土壌基盤チーム
	6 ロボット多目的田植機による水稻湛水直播作業の効率化	R 3 ～ 5	農業試験場企画経営室スマート農業チーム
	7 多収品種の割れ粳発生量に基づく斑点米カメムシ類1回防除の検討	R 3 ～ 7	農業試験場生産環境部病害虫チーム
	8 苗質（高密度播種苗・中苗）と栽植密度がイネミズゾウムシによる被害に及ぼす影響	R 6 ～ 7	農業試験場生産環境部病害虫チーム
	9 キュウリハウス無加温長期どり作型における収量および品質の評価	R 4	農業試験場野菜・花き部野菜チーム
	10 大玉トマト収穫ロボットに適する栽植様式	R 3 ～ 7	農業試験場野菜・花き部野菜チーム
	11 秋田県のエダマメほ場におけるダイズシストセンチュウの発生実態	R 6 ～ 7	農業試験場生産環境部病害虫チーム
	12 秋冬どりキャベツにおける土壌の可給態窒素を考慮した施肥設計	R 4 ～ 7	農業試験場生産環境部土壌基盤チーム
	13 リンドウ切り花における乾式低温保管技術	R 6 ～ 8	農業試験場野菜・花き部花きチーム

2 学会・研究会発表

学会等の名称	年月	題目	発表者
第68回東北農業試験研究発表会	R7. 7	水稻「あきたこまち」の高密度播種苗移植栽培における安定生産のための栽植密度	青羽 遼・成田真衣子・伊藤正志・柴田 智・飯塚悠莉子・納谷瑛志・平谷朋倫・須田 康・佐々木麻衣子
〃	〃	水稻「めんこいな」におけるドローンリモートセンシングにより得られるNDVIと窒素吸収量の関係	石川祐介・進藤勇人・齋藤雅憲
〃	〃	大豆の種子生産における効率的かつ安定的な技術体系の実証	佐々木 州・須田 康・佐藤 馨・田口光雄
〃	〃	秋田県のキュウリハウス無加温長期どり作型における収量および品質の評価	菅原茂幸・篠田光江
〃	〃	秋田県での露地春どり栽培における茎枯病抵抗性アスパラガス「あすたまJ」の生育・収量特性	篠田光江・堀内和奈・菅原茂幸
〃	〃	新規就農者の所得確保要因の分析	工藤三之・黒沢雅人・高田宏樹
日本土壤肥料学会東北支部大会 2025年度福島大会	R7. 7	秋田県の灌漑水由来のケイ酸供給量	中川進平・伊藤景子・熊谷俊彦・金丸沙季・薄井雄太
〃	〃	堆肥成分を考慮した施肥設計によるブロッコリー減肥栽培の検証	金丸沙季・中川進平・望月賢太・古賀伸久
日本土壤肥料学会 2025年度新潟大会	R7. 9	水管理・土壌理化学性および登熟気温が玄米無機ヒ素濃度に与える影響	薄井雄太・伊藤正志・石田頼子・中川進平・伊藤千春
〃	〃	酒粕入り肥料が酒米の生育、収量、品質および酒質に及ぼす影響	熊谷俊彦・薄井雄太・中川進平・石田頼子・大野剛
日本作物学会東北談話会第68回講演会	R7. 8	水稻品種「サキホコレ」における青稈率による刈り取り始期の推定	柴田智・納谷瑛志
〃	〃	水稻品種「あきたこまち」の高密度播種苗栽培における栽植密度ごとの分けつ茎発生の特徴	青羽遼・成田真衣子・伊藤正志・柴田智・飯塚悠莉子・納谷瑛志・平谷朋倫・須田康・佐々木麻衣子
日本作物学会第260回講演会	R7. 9	有機入り肥料の連用が水稻品種「サキホコレ」の収量、品質、地力に及ぼす影響	伊藤景子・中川進平・石田頼子
令和7年度(2025)農業食料工学会東北支部大会研究発表会	R7. 8	RTKGNSS直進トラクタを活用したほ場高低差マップの作成	齋藤雅憲・関口一樹・進藤勇人
第83回農業食料工学会 年次大会	R7. 9	エダマメ選別機の開発(第1報)ー粗選別機の性能評価ー	齋藤雅憲・進藤勇人・岩井一馬・谷口優太
〃	〃	エダマメ選別機の開発(第2報)ー色彩選別機の性能評価ー	齋藤雅憲・進藤勇人・岩井一馬・谷口優太
第79回北日本病虫害研究会	R8. 2	秋田県におけるハスモンヨトウに対する殺虫剤の感受性	高橋良知
〃	〃	ネギにおけるマルチローター高濃度少量散布のネギハモグリバエバイオタイプBに対する防除効果	蛭川泰成・高橋良知
園芸学会 令和7年度秋季大会	R7. 9	大玉トマト収穫ロボットに適する栽培管理方法の検討ー畝幅が収量および品質に及ぼす影響ー	由利昂大・横井 直人・吉田康德
園芸学会 令和8年度春季大会	R8. 3	リンドウ切り花における乾式低温保管技術の検討	山形敦子・湯本弘子
第31回東北雑草研究会	R8. 3	秋田県の水稲乾田直播栽培における除草剤の効果を確保する除草体系について	三浦恒子・青羽遼・飯塚悠莉子・加藤雅也・成田真衣子

3 学会誌・研究会誌の投稿

論文名	執筆者	発行誌名 巻・号・項・頁	発行年月
水稻品種「あきたこまち」の高密度播種苗移植栽培における安定生産のための栽植密度	青羽 遼・成田真衣子・伊藤正志・柴田智・飯塚悠莉子・納谷瑛志・平谷朋倫・須田康・佐々木麻衣子	東北農業研究78. 9-10 (2025)	2025年12月
水稻「めんこいな」におけるドローンリモートセンシングにより得られるNDVIと窒素吸収量の関係	石川祐介・進藤勇人*・齋藤雅憲	東北農業研究78. 15-16 (2025)	〃
大豆の種子生産における効率的かつ安定的な技術体系の実証	佐々木州・須田康*・佐藤馨・田口光雄	東北農業研究78. 19-20 (2025)	〃
秋田県のキュウリハウス無加温長期どり作型における収量および品質の評価	菅原茂幸・篠田光江	東北農業研究78. 29-30 (2025)	〃
秋田県での露地春どり栽培における茎枯病抵抗性アスパラガス「あすたまJ」の生育・収量特性	篠田光江・堀内和奈・菅原茂幸	東北農業研究78. 31-32 (2025)	〃
新規就農者の所得確保要因の分析	工藤三之・黒沢雅人・高田宏樹	東北農業研究78. 119-120 (2025)	〃
水稻品種「サキホコレ」における青刈率による刈り取り始期の推定	柴田智・納谷瑛志	東北作物研究68. 15-16 (2025)	〃
2022～2024年の秋田県におけるアカヒゲホソミドリカスミカメおよびアカスジカスミカメのジノテフランに対する感受性とアカスジカスミカメにおけるジノテフラン感受性の季節変動	高橋良知	北日本病害虫研究会報76. 94-98 (2025)	2025年12月

4 新聞・雑誌の投稿・記事

(1) 新聞関連

誌名等	掲載月日	内容	関係部	区分
農業共済新聞 ／明日の農業を／県 試験場から	4月2日	カドミウム低吸収性品種「あきたこまちR」マニュアル・栽培暦の作成	生産環境部	執筆
	5月1日	マンガン質肥料の施用による「あきたこまちR」のごま葉枯病発病軽減効果	生産環境部	〃
	8月1日	秋まきタマネギにおける播種および定植の適期	野菜・花き部	〃
	10月1日	加工用ダイコン新品種「秋田いぶりむすめ」の育成	野菜・花き部	〃
	11月2日	高密度播種苗栽培における初期生育確保のための除草剤の使用法	作物部	〃
農村ニュース	10月28日	「秋田県における水稻病害虫対策 県北で葉いもち多発 育苗期＋箱施用で安定防除」	生産環境部	執筆
	10月28日	「秋田県における水稻雑草対策 密播苗 安全な使用方法検討 初期剤＋一発剤を推奨」	作物部	〃
	10月28日	「夏ネギの細菌性病害 耕種的・薬剤防除確立へ」	生産環境部	〃
	10月28日	「灌漑処理 高密度播種苗＋疎植 いもちと紋枯病を同時防除」	生産環境部	〃
全国農業新聞	2026年1月	田植え準備特集「健苗づくり・育苗管理のポイント」	生産環境部	執筆
日本農業新聞	2026年1月	秋冬ネギ特集（病害虫解説）	生産環境部	執筆

(2) 著書

書名	発行所	著者名	題名	発行日
該当なし				

(3) 雑誌関連

誌名等	掲載年月	内容	担当者名	区分
グリーンレポート	2025年7月1日	ねぎ栽培でのマルチローターを利用したネギアザミウマの防除	蛭川泰成 高橋良知	執筆

(4) その他

冊子名	掲載年月	内容	担当者名
該当なし			

5 研究資料

(1) 主要刊行物の発行状況（企画チーム）

誌名	発行時期	発行形式
令和6年度年報	R7年 6月	PDF化 HP掲載
研究報告 第63号	R7年 12月	CD-R、PDF化 HP掲載

6 表彰

表彰名	タイトル	受賞者
第148回 秋田県種苗交換会における永年勤続審査員の表彰	—	篠田光江
東北土壌肥料協議会 令和6年度 藤原彰夫研究奨励賞	秋田県における有害重金属の土壌汚染対策に関する研究	薄井雄太
全国農業関係試験研究場所長会 研究功労者表彰	秋田県におけるイネいもち病の省力 防除技術の開発	藤井直哉

7 研修受け入れ等

(1) 秋田県インターンシップ事業（就業体験学習）

期 間	研修者の所属・数	区 分
8月25日～27日	秋田県立大学 生物資源科学部・3名	インターンシップ
	東京農業大学 1名	〃
	宇都宮大学 農学部・1名	〃

8 知的財産関係

(1) 品種登録一覧（登録が維持されている品種）

出願番号	登録番号	種 類	品 種 名 称	登録年月日	許 諾 先
14634	12844	ダイコン	あきたおにしぼり	H17. 3. 14	J Aかつの
14635	12826	稲	秋田63号	H17. 3. 14	秋田県産米改良協会
16927	15135	スイカ	あきた夏丸	H19. 3. 15	秋田県農業公社
16928	15129	エダマメ	あきた香り五葉	H19. 3. 15	秋田県農業公社
18258	16290	稲	淡雪こまち	H20. 3. 6	秋田県産米改良協会
21664	19694	稲	ゆめおぼこ	H22. 8. 13	秋田県産米改良協会
22220	18385	エダマメ	あきたさやか	H21. 9. 10	秋田県農業公社
26165	22660	ダイコン	秋農試39号	H25. 9. 26	秋田県農業公社
27326	23431	稲	秋のきらめき	H26. 5. 16	秋田県産米改良協会
27327	23432	稲	つぶぞろい	H26. 5. 16	秋田県産米改良協会
27755	24350	エダマメ	あきたほのか	H27. 6. 19	秋田県農業公社
28538	24455	稲	ぎんさん	H27. 9. 29	J A秋田なまはげ、J Aこまち
28877	24832	スイカ	あきた夏丸アカオニ	H28. 3. 7	秋田県農業公社
28878	24833	スイカ	あきた夏丸チツチェ	H28. 3. 7	秋田県農業公社
28879	24835	メロン	秋田甘えんぼ春系R	H28. 3. 7	秋田県農業公社
28880	24836	メロン	秋田甘えんぼR	H28. 3. 7	秋田県農業公社
30439	26070	ダイコン	あきたおにしぼり紫	H29. 6. 23	秋田県農業公社、(株)そば研
30440	26448	ネギ	秋田はるっこ	H30. 1. 30	—
30932	26909	メロン	秋田甘えんぼレッドR	H30. 6. 26	秋田県農業公社
30933	26910	メロン	秋田甘えんぼレッド春系R	H30. 6. 26	秋田県農業公社
31443	26911	メロン	秋田あんめグリーン	H30. 6. 26	秋田県農業公社
31444	26912	メロン	秋田あんめレッド	H30. 6. 26	秋田県農業公社
31917	28161	スイカ	あきた夏丸ワッセ	R2. 11. 19	秋田県農業公社
31918	28162	スイカ	あきた夏丸クロオニ	R2. 11. 19	秋田県農業公社
33155	28818	ダイコン	秋田いぶりおぼこ	R3. 12. 13	秋田県農業公社
32507	29118	稲	一穂積	R4. 3. 28	J Aこまち
33154	29290	稲	百田	R4. 7. 11	J Aこまち
33352	29393	稲	あきたさらり	R4. 8. 25	(株)スターチテック
33352	29394	稲	あきたばらり	R4. 8. 25	(株)スターチテック
34394	30381	稲	まんぷくすらり	R6. 8. 19	(株)スターチテック
33721	30605	イチゴ	そよかの	R6. 11. 27	—
34769	31314	稲	あきたこまちR	R7. 10. 10	秋田県産米改良協会
35019	31498	稲	サキホコレ	R8. 1. 14	秋田県産米改良協会

(2) 品種登録出願一覧（取下または拒絶された品種を除く）

出願番号	種 類	品 種 名 称	出願日	出願公表日
37872	ダイコン	秋田いぶりむすめ	R7. 2. 5	R7. 5. 14

9 視察・見学

(1) 視察者の受入動向

年度	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
関係機関・団体(団体数)	35	22	30	26	7	1	3	22	8	7
各種研究会	1	2	1	6	0	1	2	0	0	1
学校関係	8	10	16	14	8	5	10	4	5	12
小学校以下	1	2	5	3	4	0	3	3	2	1
中学校	1	0	1	4	1	0	0	0	0	1
高等学校	3	2	4	5	3	1	2	0	1	1
大学	3	6	6	2	0	4	5	1	2	9
一般	5	6	8	4	1	1	8	3	10	6
その他	3	5	6	4	0	1	6	3	8	0
合計	52	45	61	54	16	9	29	32	23	34
延べ人数(人)	806	717	1,305	927	784	83	566	664	584	544
うち農業関係	428	251	209	234	246	18	89	280	165	192
うち県外	207	59	30	144	0	0	45	100	22	117
※参観デー(上記以外)	2,280	1,540	1,298	2,375	0	0	280	608	591	317
冬の参観デー	440	303	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計 (人)	3,526	2,560	2,603	3,212	784	83	846	1,272	1,175	861

令和 7 年度
秋田県農業試験場年報

令和 7 年 8 発行

編集・発行 秋田県農業試験場

〒010-1231 秋田市雄和相川字源八沢34-1

電話 018-881-3330

FAX 018-881-3939

<http://www.pref.akita.lg.jp/agri-ex/>

E-Mail : akomachi@mail2.pref.akita.jp